

奈良産業・雇用振興アクションプラン調査分析結果 報告書

令和元年度

※当報告書は、令和元年度における委託事業の成果物であり、県の方針として定めたものではありません。

目次

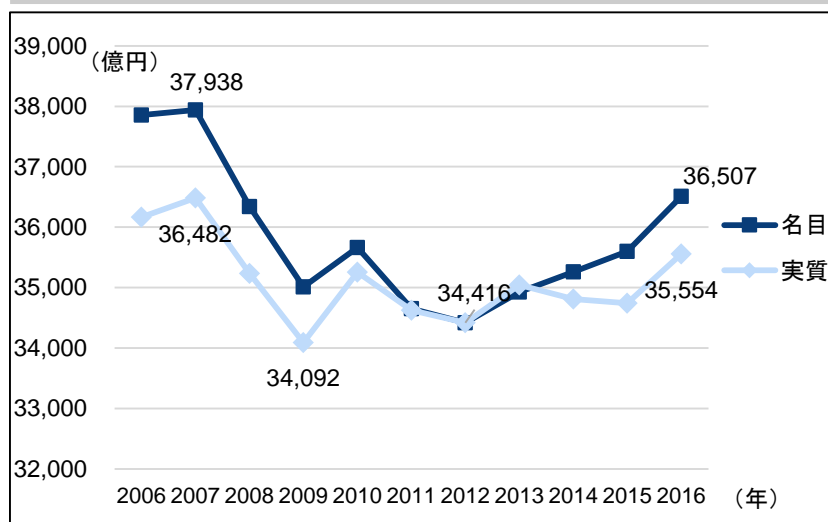
- I. 奈良県経済の概況 p2～
- II. 企業誘致方針の考え方 p16～
- III. 産業育成方針の考え方 p33～
- IV. 雇用促進方針の考え方 p46～
- V. 産業振興大綱骨子案 p56～

I . 奈良県経済の概況

生産：県内総生産は実質は3年ぶり、名目は4年連続のプラス

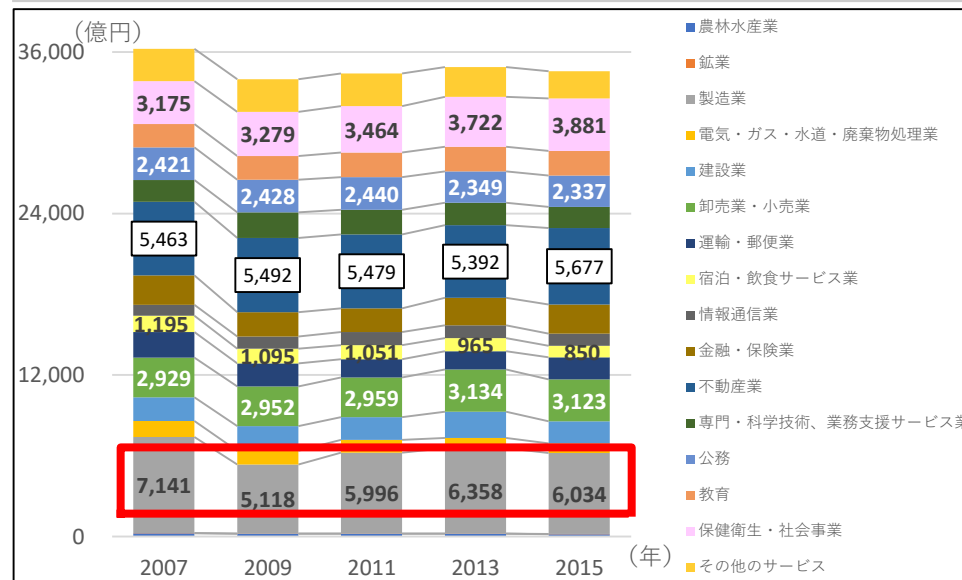
- 県内総生産は、名目については2012年以降4年連続のプラス成長、実質については2016年に3年ぶりのプラス成長となっており、県内経済は緩やかに拡大していると見ることができる。ただし、2016年時点でリーマンショック前の水準は回復していない。
- 産業別の県内総生産の推移（実質）に注目すると、以下のような傾向が見て取れる
 - 製造業は、2009年からは持ち直したものの、リーマンショック前の水準を回復していない
 - 宿泊・飲食サービス業は、インバウンドの拡大等、観光業に追い風が吹いているにもかかわらず、減少傾向にある
 - 保健衛生・社会事業の総生産は、年々増加している。この背景としては高齢化の進展が挙げられる
 - 小売・卸売業、不動産業は漸増傾向、建設業は横ばい傾向にある
- リーマンショック前の水準を回復しない最も大きな理由は、製造業の伸び悩みであり、新産業の誘致・創業支援、既存産業のソフト・ハードの支援を通じた生産性向上等に取り組む必要がある。また、製造業は域外から資金を稼ぐ点でも県内の経済成長において重要である。

県内総生産の推移(2006→2016)



出所：奈良県県民経済計算

産業別県内総生産(実質)の推移

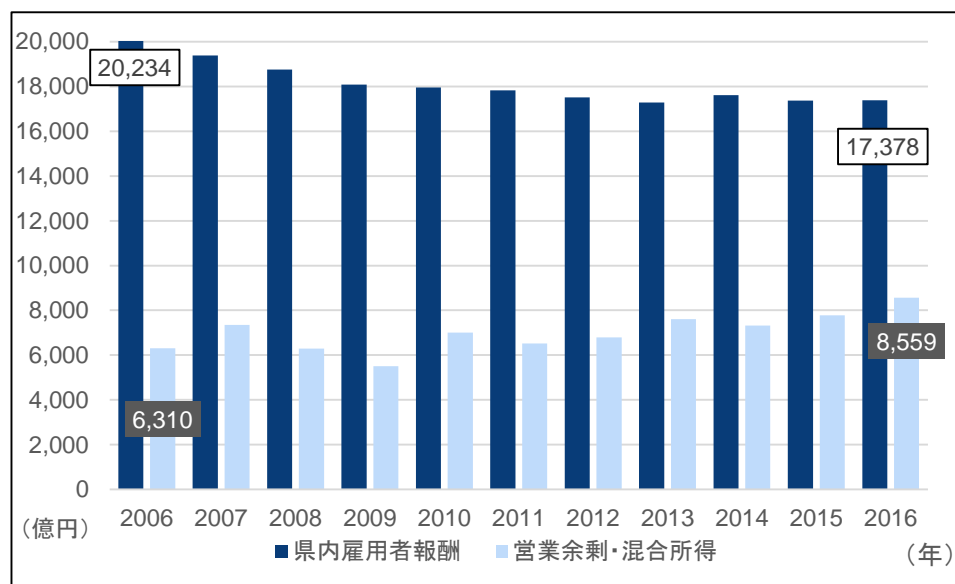


出所：奈良県県民経済計算

分配①：事業者の所得の伸びに対して、雇用者の報酬は伸び悩む（属地ベース）

- 県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得の推移は以下の通り
- 県内雇用者報酬は、リーマンショック前の水準から漸減傾向にある一方で、営業余剰・雇用者報酬は2009年以降漸増傾向
 - 事業者が得る所得が増えている一方で、雇用者が得る報酬は伸び悩んでおり、「事業者が儲け、その分雇用者に分配される」といういわゆる「**経済の好循環**」がうまくいっていない
 - 雇用者への分配がうまくいっていないことは、県内の消費需要が停滞することにつながる
- 事業者から雇用者への分配がうまくいっていない理由について明らかにし、産業政策で賃上げが実現するような環境整備を行う必要がある
 - 事業者の先行き不安による「溜め込み」や、設備投資に資金が回っている可能性が考えられる

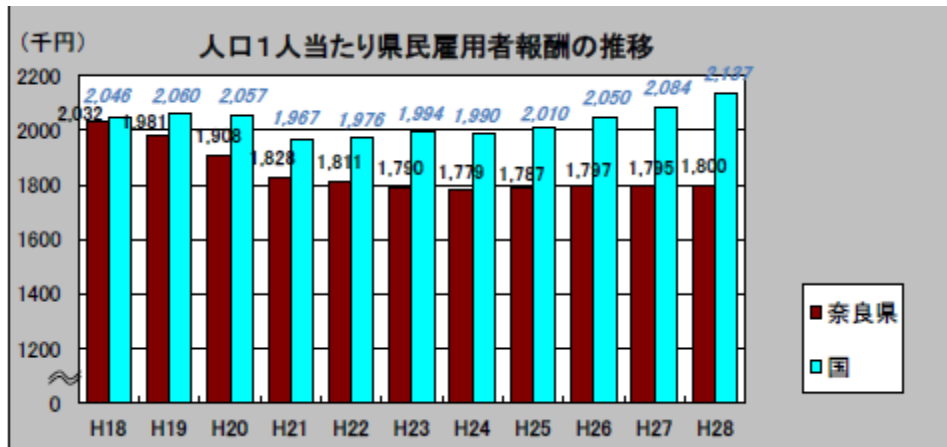
県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得の推移(2006→2016)



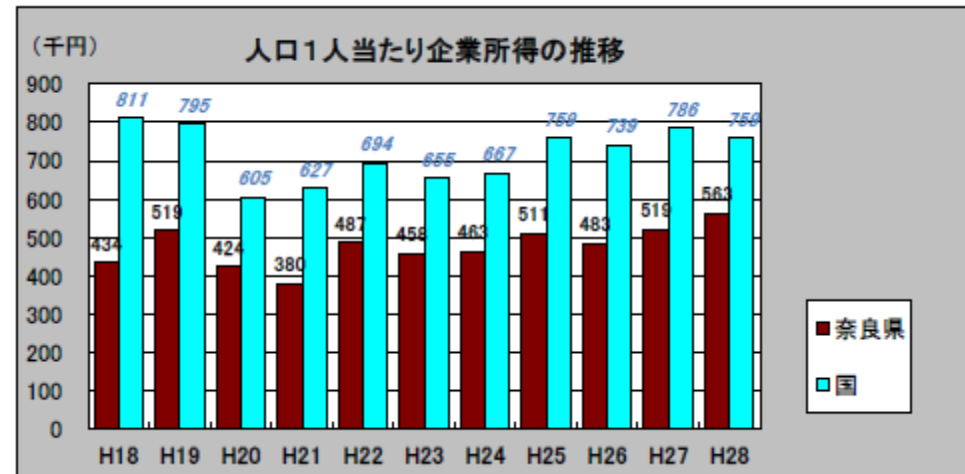
出所：奈良県県民経済計算

分配②：全国と比較しても、一人当たり県民雇用者報酬の伸びは鈍い（属人ベース）

- 人口一人当たりの県民雇用者報酬の推移に注目すると平成22年に下げ止まった後は、平成28年まで横ばいである。増加傾向にある全国平均との乖離は年々大きくなっている
- 一方で、人口一人当たりの事業者所得は全国平均ほどの水準ではないものの概ね増加傾向にある
- ベッドタウン化・人口の社会減を抑制するには、県内事業者の雇用者への所得の分配、生産性向上による付加価値の増加を促進するような施策を実施する必要あり



出所：奈良県県民経済計算



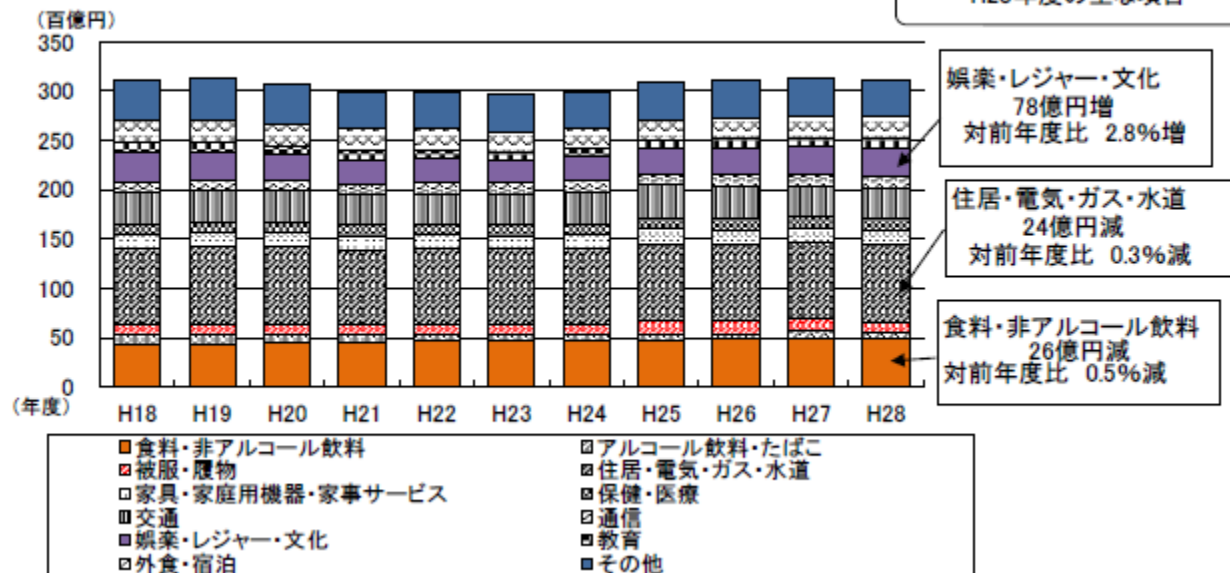
出所：奈良県県民経済計算

支出①～消費：家計の消費額の伸びは鈍い一方で、娯楽への支出が増加

- 家計の消費の実態を把握するために、家計最終消費支出に注目すると、アベノミクスが本格化した平成25年に前年度からの伸びが見られたものの、その後増加は足踏みが見られる
- 家計最終消費支出の内訳を見ると、直近は食料・非アルコール飲料、住居・電気・ガス・水道において支出額が減少した一方で、娯楽・レジャー・文化への支出が増加している

家計最終消費支出の推移

図 14 家計最終消費支出（名目）の推移

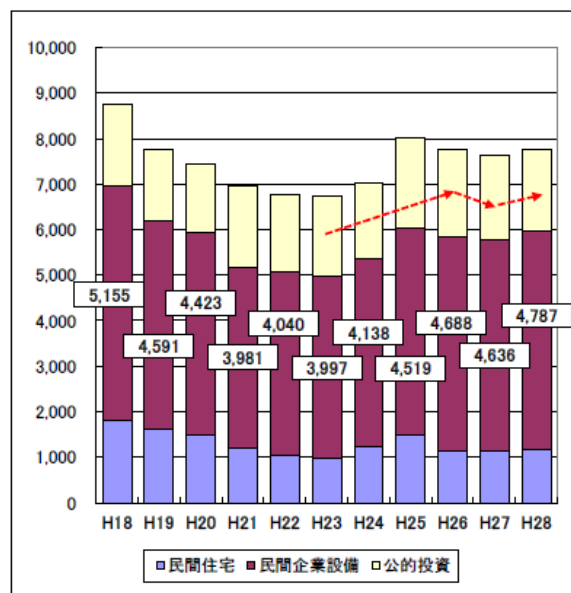


出所：奈良県県民経済計算

支出②～投資：投資額全体は大きいものの、企業の設備投資は低水準

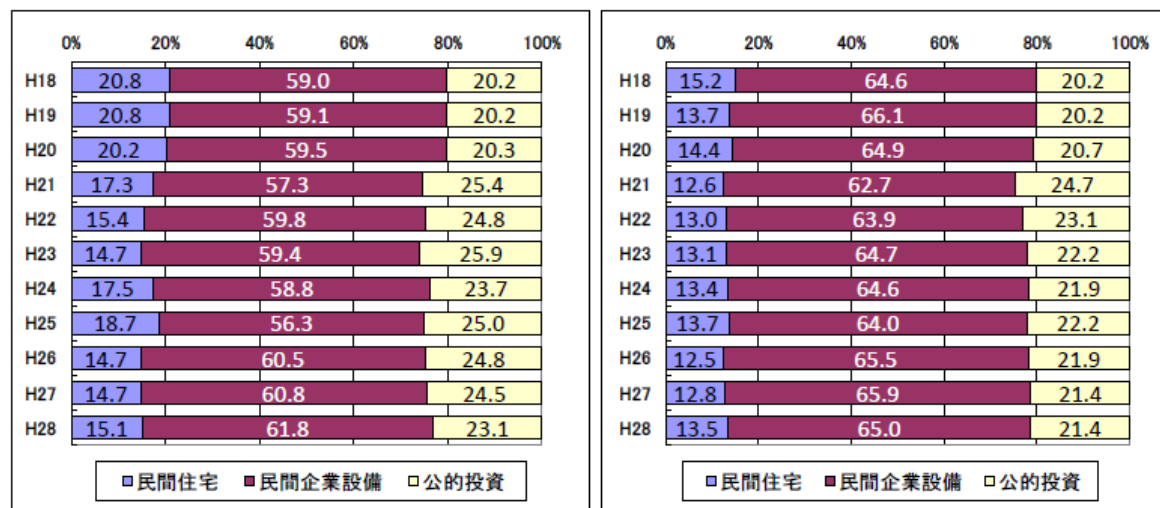
- 奈良県全体の投資額は、アベノミクスが本格化する平成25年度に大きな伸びを見せ、その後若干の減少を伴い横ばいに推移している
 - ただし、その水準はリーマンショック前の水準には回復はしていない
- 投資の項目別の割合に注目すると、奈良県は国全体と比較して、民間住宅の割合が大きい一方で、民間企業設備の割合が小さく、「**ベッドタウン型の経済**」であると言える
 - ただし、平成26年以降は民間企業設備の割合が伸びており、**改善傾向**にあるといえる
- 設備投資は、生産性向上やイノベーションの実現において重要な役割を果たす。企業の収益増加を設備投資につなげるような施策を実施する必要がある

奈良県の投資の推移



出所：奈良県県民経済計算

奈良県と全国の投資割合の推移(左:奈良、右:全国平均)



出所：奈良県県民経済計算

奈良県の経済の現状：域際収支のマイナスを、国からの財政移転等により補填

- 以下の図表は奈良県県民経済計算の県外勘定を示す
 - 財貨・サービスの移出入に注目すると、2006年以降、**域外への需要の漏れは増加傾向**にあり、2006年の9,113億円から2016年には**1兆1,786億円**に達している ※赤網掛け部分
 - さらに、県外から県内へもたらされる県民雇用者報酬は、2006年以降**減少傾向**にあり、2006年の約1兆円から2016年には、**8,978億円にまで減少**している ※赤網掛け部分
- 上記のような状況にあるにも関わらず、経常県外収支は奈良県側から見ると黒字（注参照）である。この背景としては、域際収支のマイナス分を十分に補填するほどの「その他の経常移転」（主に政府からの補助金等）の存在がある = **県内の需要の漏れを、政府からの財政移転によりカバーしている経済構造**である

奈良県の県外勘定(2006→2016)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
財貨・サービスの移出入(純)※域際収支に相当	△ 911,304	△ 888,213	△ 862,042	△ 887,394	△ 954,805	△ 1,023,918	△ 1,098,377	△ 1,126,148	△ 1,112,384	△ 1,174,663	△ 1,176,866
県民雇用者報酬(支払)	1,085,273	1,076,768	1,017,622	956,075	934,793	906,885	909,433	929,902	900,538	904,886	897,818
財産所得(純)	136,190	137,822	72,092	99,045	104,707	110,369	121,193	147,476	139,657	146,242	124,462
その他の経常移転(純)	592,399	578,745	683,289	688,722	694,502	859,553	850,221	832,824	848,361	824,956	834,952
経常県外収支	△ 672,861	△ 688,190	△ 704,019	△ 659,583	△ 586,250	△ 659,595	△ 591,139	△ 593,835	△ 581,149	△ 507,800	△ 485,590
支 払	229,697	216,932	206,942	196,865	192,947	193,294	191,331	190,219	195,023	193,621	194,776
県民雇用者報酬(受取)	229,697	216,932	206,942	196,865	192,947	193,294	191,331	190,219	195,023	193,621	194,776
受 取	229,697	216,932	206,942	196,865	192,947	193,294	191,331	190,219	195,023	193,621	194,776

出所：奈良県県民経済計算

注：県外から見た奈良県経済の指標であるため、**経常県外収支のマイナスは奈良県が黒字**であることを示す

なお、県外経常収支は、域際収支 + 県民雇用者報酬の収支 + 財産所得（純） + その他の経常移転（純）により求められる

奈良県の産業構造①：奈良県の「強み」である基盤産業は何か

- 地域の外から資金を稼いでいる産業を把握するためには、地域の外に販売した金額（移輸出額）と地域の外から購入した金額（移輸入額）の差分である域際収支を算出することが有効
- 平成23年度版産業連関表（190部門）を参照すると、県外から資金を稼ぎ出している産業は、以下の産業である
 - 190部門の産業のうち、41部門しか域外から資金を稼ぎ出しておらず、域外依存の産業構造である実態が見て取れる
- これらの産業は、**奈良県の基盤産業であり、今後も伸ばしていく必要性**がある一方で、域外に資金が流出している産業（後述）については、県内で育成の余地がある産業を見出し、域外市場産業を創出する必要がある

奈良県内で域際収支がプラスである(県外から資金を稼いでいる)産業一覧

産業	域際収支 (百万円)	産業	域際収支 (百万円)	産業	域際収支 (百万円)
その他の電気機械	128,411	民生用電気機器	14,421	鉄屑	2,812
事務用機械	97,546	その他のはん用機械	10,395	非鉄金属屑	2,787
自動車部品・同付属品	67,723	家具・装備品	9,331	その他の非営利団体サービス	2,616
プラスチック製品	44,636	基礎素材産業用機械	8,309	鉄道旅客輸送	2,333
その他のゴム製品	35,067	その他の無機化学基礎製品	7,717	その他の窯業・土石製品	2,107
建築用金属製品	32,227	社会教育・その他の教育	7,132	繊維機械	1,439
その他の衣服・身の回り品	30,681	建設用金属製品	6,248	生活関連産業用機械	1,234
めん・パン・菓子類	29,992	その他の金属製品	6,162	革製履物	1,106
印刷・製版・製本	23,788	ポンプ・圧縮機	6,028	その他の木製品	585
砂糖・油脂・調味料類	22,649	その他の紙加工品	4,989	水道	221
金属加工機械	22,140	半導体製造装置	4,908	ニット生地	179
紙製容器	20,451	その他の繊維既製品	3,713		
その他の製造工業製品	17,361	その他の食料品	3,459		
木材	15,653	パルプ(含古紙)	3,019		
その他の生産用機械	15,098	その他の鉄鋼製品	2,995		

出所：平成23年奈良県産業連関表より、みずほ総合研究所作成

奈良県の産業構造②-1：奈良県が域外に頼っている産業は何か（域外依存産業一覧①）

産業	域際収支 (百万円)	産業	域際収支 (百万円)	産業	域際収支 (百万円)	産業	域際収支 (百万円)
卸売	-153,206	航空輸送	-18,123	分類不明	-7,392	娯楽サービス	-4,230
その他の対事業所サービス	-126,851	食肉	-17,537	脂肪族中間物・環式中間物	-7,323	通信機械	-3,323
石油製品	-97,853	畜産食料品	-17,514	医療用機械器具	-7,303	いも・豆類	-3,290
情報サービス	-89,296	その他の飲料	-15,954	電子計算機・同付属装置	-7,252	飼料・有機質肥料(除別掲)	-3,265
小売	-52,592	石炭・石油・天然ガス	-14,258	電線・ケーブル	-7,083	その他の輸送機械	-3,075
医薬品	-48,819	医療	-13,825	インターネット附随サービス	-7,042	砂利・砕石	-2,932
電力	-40,328	飲食サービス	-13,496	サービス用機器	-7,017	育林	-2,860
熱間圧延鋼材	-34,566	トラック・バス・その他の自動車	-13,230	貸自動車業	-6,965	保険	-2,855
学校教育	-33,310	産業用電気機器	-12,309	ガラス・ガラス製品	-6,765	織物	-2,849
乗用車	-32,806	不動産仲介及び賃貸	-11,528	冷凍機・温湿調整装置	-6,607	港湾運送	-2,769
金融	-32,590	その他の対個人サービス	-11,331	ボイラ・原動機	-5,865	その他の繊維工業製品	-2,646
広告	-30,974	精穀・製粉	-9,832	介護	-5,211	紡績	-2,639
その他の電子部品	-29,631	電子応用装置	-9,779	なめし皮・毛皮・その他の革製品	-5,204	洗濯・理容・美容・浴場業	-2,591
たばこ	-29,595	民生用電子機器	-9,755	農産保存食料品	-5,179	合成ゴム	-2,579
物品賃貸業(除貸自動車業)	-29,579	鑄鍛造品	-9,442	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	-5,131	航空機・同修理	-2,545
水産食料品	-29,272	機械修理	-9,426	化学繊維	-5,104	がん具・運動用品	-2,476
非鉄金属製錬・精製	-28,575	その他の運輸付帯サービス	-8,835	倉庫	-5,025	ガス・石油機器及び暖厨房機器	-2,465
合成樹脂	-26,943	加工紙	-8,431	海面漁業	-4,851	都市ガス	-2,448
電子デバイス	-25,639	道路旅客輸送	-8,314	計測機器	-4,846	光学機械・レンズ	-2,336
冷延・めっき鋼材	-24,357	塗料・印刷インキ	-8,265	鉄道車両・同修理	-4,793	穀類	-2,315
紙・板紙	-22,355	セメント・セメント製品	-8,105	沿海・内水面輸送	-4,776	ソーダ工業製品	-2,275
酒類	-21,060	その他の有機化学工業製品	-7,863	素材	-4,684	電気計測器	-2,242
映像・音声・文字情報制作	-20,614	野菜	-7,754	タイヤ・チューブ	-4,598	建設用土石製品	-2,196
衣服	-19,592	その他の化学最終製品	-7,716	その他の非鉄金属製品	-4,544	陶磁器	-2,096
宿泊業	-19,461	その他の食用作物	-7,456	畜産	-4,416	鋼管	-2,003

奈良県の産業構造②-2：奈良県が域外に頼っている産業は何か（域外依存産業一覧②）

産業	域際収支 (百万円)	産業	域際収支 (百万円)
再生資源回収・加工処理	-1,971	二輪自動車	-746
石炭製品	-1,967	電気通信	-716
化学肥料	-1,913	その他鉱物	-711
農業用機械	-1,636	内水面漁業	-695
武器	-1,631	熱供給業	-580
果実	-1,627	郵便・信書便	-530
非食用作物	-1,581	染色整理	-413
船舶・同修理	-1,572	銑鉄・粗鋼	-375
農薬	-1,428	農業サービス	-364
特用林産物	-1,424	写真感光材料	-316
放送	-1,315	貨物利用運送	-87
建設・鉱山機械	-1,194	学術研究機関	-78
運搬機械	-1,154	外洋輸送	-52
道路貨物輸送(除自家輸送)	-1,015	その他の通信サービス	-39
鉄道貨物輸送	-814	こん包	-12
石油化学基礎製品	-779	自動車整備	-1
金属鉱物	-778		

奈良県の産業構造②-3：奈良県が域外に頼っている産業は何か（考察）

- **商業部門の産業の大きな域外依存**は地域経済循環にとって大きなマイナス
 - 奈良県は卸売・小売業といった商業部門の産業の需要を大きく域外に依存している。卸売業は最も資金が域外に流出している産業であり、小売業も5番目に流出している産業である
 - 商業部門の産業の域外依存は、製造業等の創業支援や誘致・育成により域外から資金が流入するようになって、**稼いだ資金が域内を十分に循環しない**ことを示す
 - この要因の1つとしては、奈良県の立地上、大阪・京都への商業部門の需要の流出が考えられるが、これは域内の事業者が県民のニーズを満たしていないことが原因の1つである
 - 商店街等の県内事業者の顧客ニーズの把握に係る調査支援や、それに基づいた振興策の策定や経営支援等、域内事業者が県民や観光客のニーズに応え、域外事業者との競争に勝てるような支援（単なる補助金の交付に留まらない経営そのものを改善するような支援）が必要

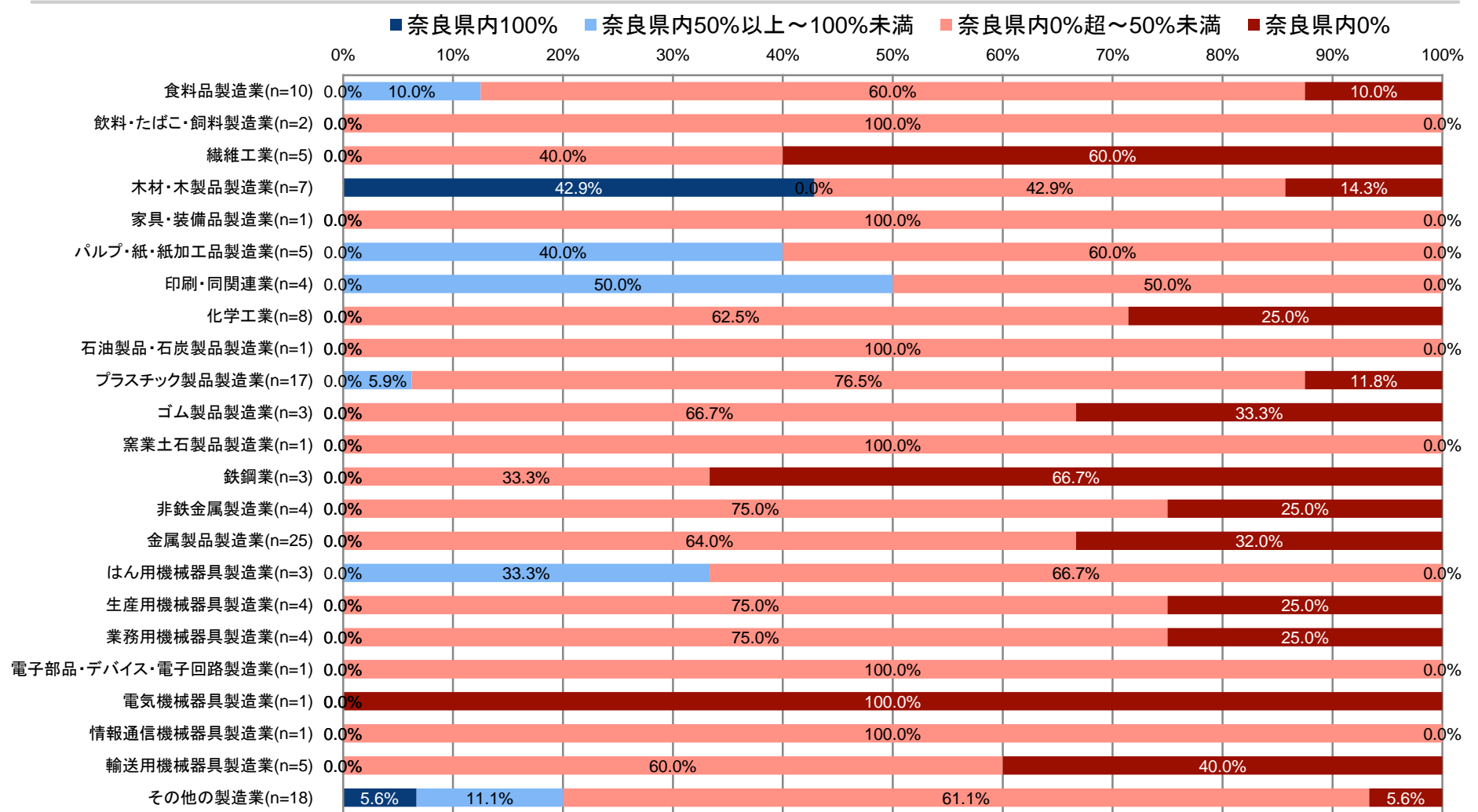
- **対事業所サービスの域外依存**は、誘致・創業の効果を弱める
 - 奈良県は、その他の対事業所サービス、物品賃貸サービス、広告等の対事業所サービス等の需要を大きく域外に依存している。特にその他の対事業所サービス（法務・財務・会計サービス、経営コンサル業、警備業等の総称）は、2番目に資金が域外に流出している産業である
 - 対事業所サービスの需要が域外に依存しているということは、**奈良県内で操業する事業者が増加しても、対事業所サービスの需要分の資金が域外に流出し、地域経済循環の効果が弱まる**ことを示す
 - 特に、その他の対事業所サービスの需要が大きく域外に漏れていることは、奈良県内に専門職が不足している可能性を示唆している。また、物品賃貸サービスには産業用機械の貸出業等が含まれ、製造業等が稼いだ資金が域外に流出している可能性を示唆している
 - 事業者誘致・創業支援を行う際は、対事業所サービスの誘致・創業支援を同時並行で進めることが重要である。産業用機械の貸し出しについては、地方公共団体や県内に立地する支援機関が担うことも一つの手である

アンケート結果まとめ（経済概況関連）：奈良県が域外に頼っている産業は何か①

- 奈良県内の工場等の生産施設を対象に、中間投入物の仕入先の地域割合をアンケートにより把握したところ、各業種でサンプル数が少ないため結果に留意する必要はあるものの、**ほとんどすべての業種で、仕入れを主に域外に頼っていることが分かる**
- 仕入れを主に域外に頼っている事業者を対象に、その理由を尋ねたところ、ほとんどの業種で「昔からの継続仕入先が奈良県外に多い」の回答が最も多く、奈良県製造業における仕入れの域外依存は構造的なものとなっていることが分かる。**経済循環上の漏れを失くすためには、求める仕入製品を製造できる事業者の育成や誘致が必要**となる
 - 「奈良県には求める中間投入物を販売している事業者はいない」の回答は、「化学工業」、「プラスチック製品製造業」、「ゴム製品製造業」等の化学系製造業を除く業種で回答割合が高い。**化学系製造業については既存の県内事業者からの仕入れを促す支援の方向性も考えられる**
 - 「奈良県外事業者の方が販売単価が安い」は、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」等の機械系製造業で回答割合が高い。これらの**機械系の製造業種については、求める製品を安価に製造できる事業者の誘致のほか、既存域内事業者における販売単価の引き下げのための生産性向上等の取組支援も有効となる可能性がある**

アンケート結果まとめ（経済概況関連）：奈良県が域外に頼っている産業は何か②

奈良県内の工場等における中間投入物の仕入先（業種別）



(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。「なめし革・同製品・毛皮製造業」は全て無回答のためグラフから除いている。各業種で無回答先を除いているため合計が100%にならない場合がある。

アンケート結果まとめ（経済概況関連）：奈良県が域外に頼っている産業は何か③

奈良県外の事業者からの仕入が多い理由（業種別）

業種	合計	理由							業種	合計	理由						
		昔から継続仕入している先が奈良県外に多い	奈良県内には、求める原材料・部品等を生産・販売している事業者が少ない	奈良県内の事業者は、求める品質に対応していない	奈良県外の事業者の方が、販売単価が安い	奈良県外の事業者の方が、大量仕入に対応している	奈良県外の事業者の方が、少量仕入に対応している	奈良県外の事業者の方が、品質や納期が安定している			昔から継続仕入している先が奈良県外に多い	奈良県内には、求める原材料・部品等を生産・販売している事業者が少ない	奈良県内の事業者は、求める品質に対応していない	奈良県外の事業者の方が、販売単価が安い	奈良県外の事業者の方が、大量仕入に対応している	奈良県外の事業者の方が、少量仕入に対応している	奈良県外の事業者の方が、品質や納期が安定している
食品製造業	7	5	3	1	0	1	0	1	鉄鋼業	3	3	1	0	0	0	0	0
	100.0%	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%		100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	2	0	2	1	1	0	非鉄金属製造業	4	1	2	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%		100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維工業	5	2	3	0	0	0	0	0	金属製品製造業	24	13	10	1	2	3	0	1
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	54.2%	41.7%	4.2%	8.3%	12.5%	0.0%	4.2%
木材・木製品製造業	4	1	0	0	0	0	0	1	はん用機械器具製造業	2	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	1	1	1	0	0	0	0	0	生産用機械器具製造業	4	2	3	0	3	0	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	50.0%	75.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	1	0	0	0	0	0	業務用機械器具製造業	4	2	1	2	2	2	1	2
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%
印刷・同関連業	2	1	2	0	0	0	0	0	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	1	0	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	7	2	3	1	1	0	0	0	電気機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	0	0	0	0	0	情報通信機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	15	5	7	0	0	0	0	0	輸送用機械器具製造業	5	2	3	0	1	0	0	0
	100.0%	33.3%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴム製品製造業	3	2	1	0	0	0	0	0	その他の製造業	12	7	6	0	3	0	2	0
	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%	58.3%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%
窯業土石製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0									
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									

(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。複数回答。なめし革・同製品・毛皮製造業」は全て無回答のため除いている。

Ⅱ. 企業誘致方針の考え方

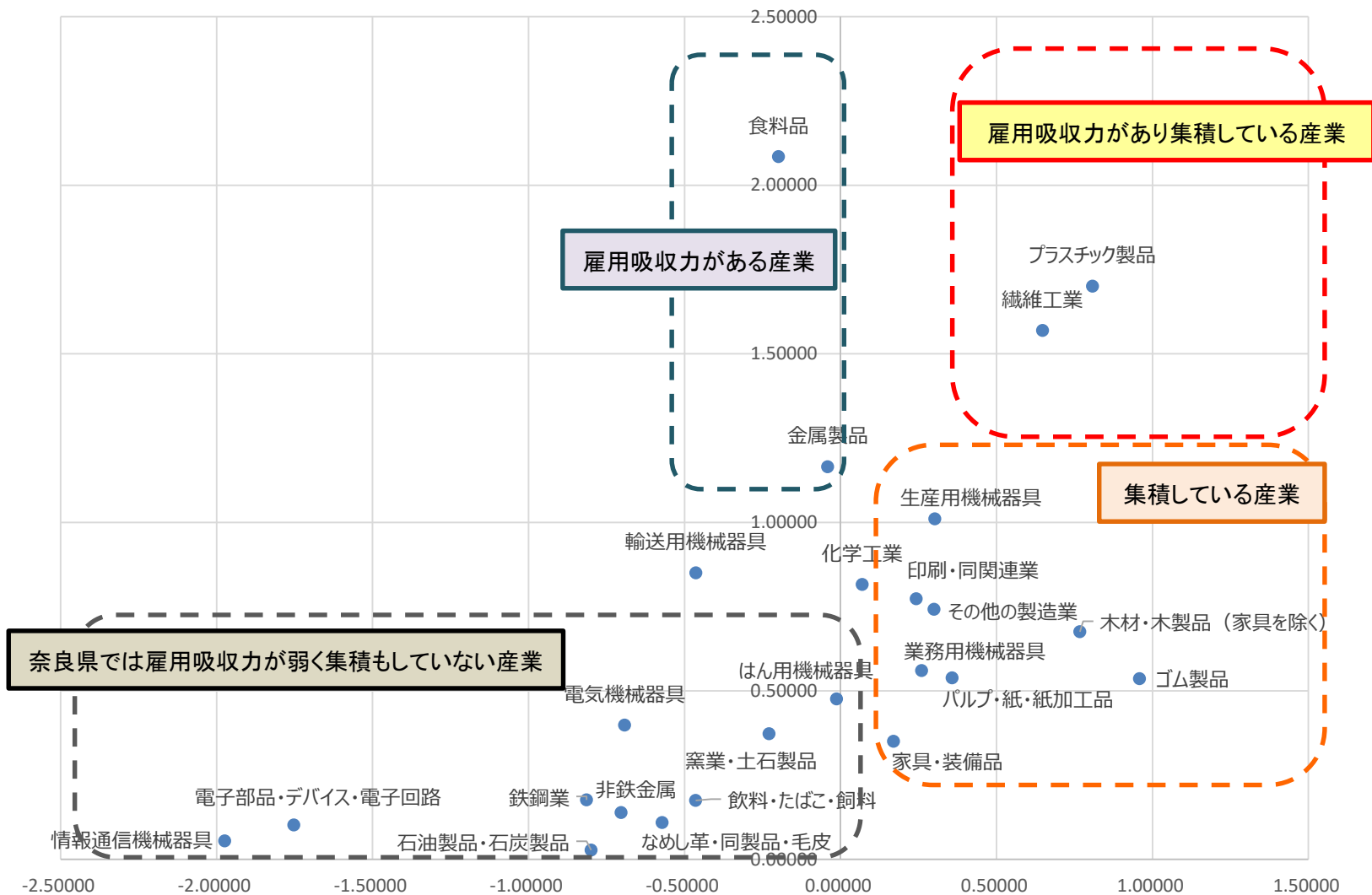
重点産業候補の絞り込みの考え方

- 誘致・育成を重点化する産業を絞り込むにあたって重要であるのは、実現可能性のある産業を絞り込むこと、誘致による効果が大きい産業を絞り込むこと、今後も安定的に需要が見込まれる産業を絞り込むことである
- 実現可能性の高い産業を絞り込むためには、県内における産業の集積度合いについて検討し、県内製造業で「強み」となっている産業を明らかにするとともに、実際の全国の工場の立地動向を調査し、立地件数が多く安定的に推移している産業を検討する必要がある
 - また、今後の需要見込みについては、全国における成長率が高い産業について検討する必要がある
- 誘致による効果が大きい産業については、付加価値額の大きさ、成長率のトレンドを検討することで明らかにする
- 誘致・育成を重点化する産業を絞り込むにあたっては、当該産業の安定性も重要である。成長率の「ぶれの大きさ」について検討することで、県内経済の安定的な成長に寄与するかどうか検討を行う

政策の方向性	検討項目	用いる指標
実現可能性	✓ 県内において既に集積している産業	✓ 産業別従業員特化係数
	✓ 立地件数が多く、安定的である産業	✓ 全国工場立地件数 ✓ 産業別工場立地件数のトレンド
誘致効果 (リターン)	✓ 付加価値額の大きさ	✓ 一事業所当たりの付加価値額の大きさ
	✓ 成長率のトレンド	✓ 直近5年間の期間平均成長率
安定性 (リスク)	✓ 今後も安定的な需要が見込まれるか	✓ 直近5年間の成長率の期間標準偏差

内部環境分析①-1：県内製造業の雇用吸収と集積の状況

- 赤、オレンジ枠の産業は、他県に比して集積実現している「強み」である産業といえる（縦軸；従業者割合、横軸；修正特化係数の対数値）



出所：総務省「地域の産業・雇用創造チャート」、「平成28年経済センサス」

内部環境分析①-2：県内製造業の付加価値額と安定性の比較検討

- 食料品、金属製品、生産用機械器具、業務用機械器具、輸送用機械器具の5つの産業で、付加価値額の50%を占める
 - － 一方で、これらの産業はミドルリスク～ハイリスクの産業であり、**県内経済の安定性**という点では、**課題がある**
 - － 誘致・育成の際は、付加価値額の大きさをなく、全国的に安定的に需要が推移している産業にも注目し、県内経済の**成長と安定を実現する産業構造の構築**を目指すことが必要

県内製造業の付加価値額(平成29年)

製造業(中分類)	付加価値額(万円)	割合	累積比率
食料品	10,954,691	16.0%	16.0%
金属製品	6,706,103	9.8%	25.9%
生産用機械器具	5,744,200	8.4%	34.3%
業務用機械器具	5,440,664	8.0%	42.3%
輸送用機械器具	5,376,655	7.9%	50.1%
プラスチック製品	5,134,904	7.5%	57.7%
化学工業製品	4,188,357	6.1%	63.8%
印刷・同関連品	3,195,474	4.7%	68.5%
ゴム製品	3,136,319	4.6%	73.1%
はん用機械器具	2,742,851	4.0%	77.1%
繊維工業品	2,478,699	3.6%	80.7%
その他の製品	2,402,642	3.5%	84.2%
電気機械器具	2,012,262	2.9%	87.2%
パルプ・紙・紙加工品	1,975,279	2.9%	90.1%
窯業・土石製品	1,251,347	1.8%	91.9%
非鉄金属	1,116,211	1.6%	93.5%
木材・木製品	1,038,106	1.5%	95.1%
鉄鋼	1,025,193	1.5%	96.6%
家具・装備品	1,012,686	1.5%	98.1%
飲料・たばこ・飼料	521,146	0.8%	98.8%
電子部品・デバイス・電子回路	288,632	0.4%	99.2%
なめし革・同製品・毛皮	239,467	0.4%	99.6%
石油製品・石炭製品	187,657	0.3%	99.9%
情報通信機械器具	93,802	0.1%	100.0%

県内製造業の安定性(平成25年→29年)

製造業(中分類)	期間標準偏差
電子部品・デバイス・電子回路	1.000684012
はん用機械器具	0.260028799
生産用機械器具	0.258602169
印刷・同関連品	0.167126106
電気機械器具	0.154110312
繊維工業品	0.144526053
家具・装備品	0.134749125
木材・木製品	0.131019125
金属製品	0.129831691
ゴム製品	0.11714939
業務用機械器具	0.115813485
輸送用機械器具	0.113252301
食料品	0.110205451
その他の製品	0.107661982
化学工業製品	0.098315021
飲料・たばこ・飼料	0.088041976
鉄鋼	0.080165417
非鉄金属	0.079026826
なめし革・同製品・毛皮	0.060392711
パルプ・紙・紙加工品	0.052061005
プラスチック製品	0.048791952
窯業・土石製品	0.027684787



出所：経済産業省「工業統計」

内部環境分析①-3：県内製造業の成長率の対全国比較

- 以下図表は、製造業（産業中分類）について、県内における期間平均成長率と、全国における期間平均成長率を算出したものである
 - なお、紫の網掛けはp18における「雇用吸収産業」、オレンジの網掛けは「集積している産業」、赤の網掛けは「雇用吸収産業であり、集積している産業」である（これらは、「奈良県の強みである産業」）
- 強みである産業のうち半数以上の産業で、全国平均より高い成長率が実現している一方で、食料品製造業、繊維工業、プラスチック製品製造業、化学工業、木材・木製品は全国よりも低い成長率になっている（灰色網掛け）
 - 県内事業所の販路開拓や、生産性向上支援に取り組むことで、県内経済の持続的な成長を促進する必要あり（※産業育成方針）

奈良県及び全国製造業の期間平均成長率（平成25年→29年）

製造業（中分類）	期間平均成長率 （奈良県内）	期間平均成長率 （全国）
食料品製造業	1.54%	3.88%
繊維工業	-1.95%	-0.04%
木材・木製品製造業（家具を除く）	-9.63%	2.77%
家具・装備品製造業	3.61%	1.84%
パルプ・紙・紙加工品	2.30%	2.30%
印刷・同関連業	12.38%	-1.63%
化学工業	0.08%	1.18%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	-0.49%	2.58%
ゴム製品	0.84%	0.44%
なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.05%	0.27%
窯業・土石製品製造業	0.09%	1.65%
非鉄金属製造業	-0.51%	2.61%
金属製品製造業	15.82%	3.86%
はん用機械器具	3.82%	3.59%
生産用機械器具	14.03%	7.87%
業務用機械器具	1.51%	0.82%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-12.61%	5.33%
電気機械器具製造業	-20.17%	4.07%
情報通信機械器具製造業	3.00%	2.79%
輸送用機械器具製造業	-3.48%	-5.55%

出所：経済産業省「工業統計」

外部環境分析①-1：全国製造業のリスクとリターン①

- 以下は、全国の製造業について、平成25年から平成29年までの成長率の平均を「リターン」、同期間平均成長率の標準偏差※を「リスク」とみて、リターンとリスクの大きさについて検証したものである
 - ※標準偏差とは、値のばらつきを大きさを表し、数値が大きいほどばらついている＝「ぶれが大きい」ため、リスクが高いとみなすことができる

全国製造業の期間平均成長率

	製造業(中分類)	期間平均成長率
↑ ハイリターン ミドルリターン ローリターン	生産用機械器具製造業	7.87%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.33%
	輸送用機械器具製造業	4.07%
	食料品製造業	3.88%
	金属製品製造業	3.86%
	はん用機械器具	3.59%
	電気機械器具製造業	2.79%
	木材・木製品製造業(家具を除く)	2.77%
	非鉄金属製造業	2.61%
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2.58%
	パルプ・紙・紙加工品	2.30%
	家具・装備品製造業	1.84%
	窯業・土石製品製造業	1.65%
	化学工業	1.18%
	業務用機械器具製造業	0.82%
	業務用機械器具	0.82%
	ゴム製品	0.44%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.27%
	繊維工業	-0.04%
	印刷・同関連業	-1.63%
情報通信機械器具製造業	-5.55%	

出所：経済産業省「工業統計」

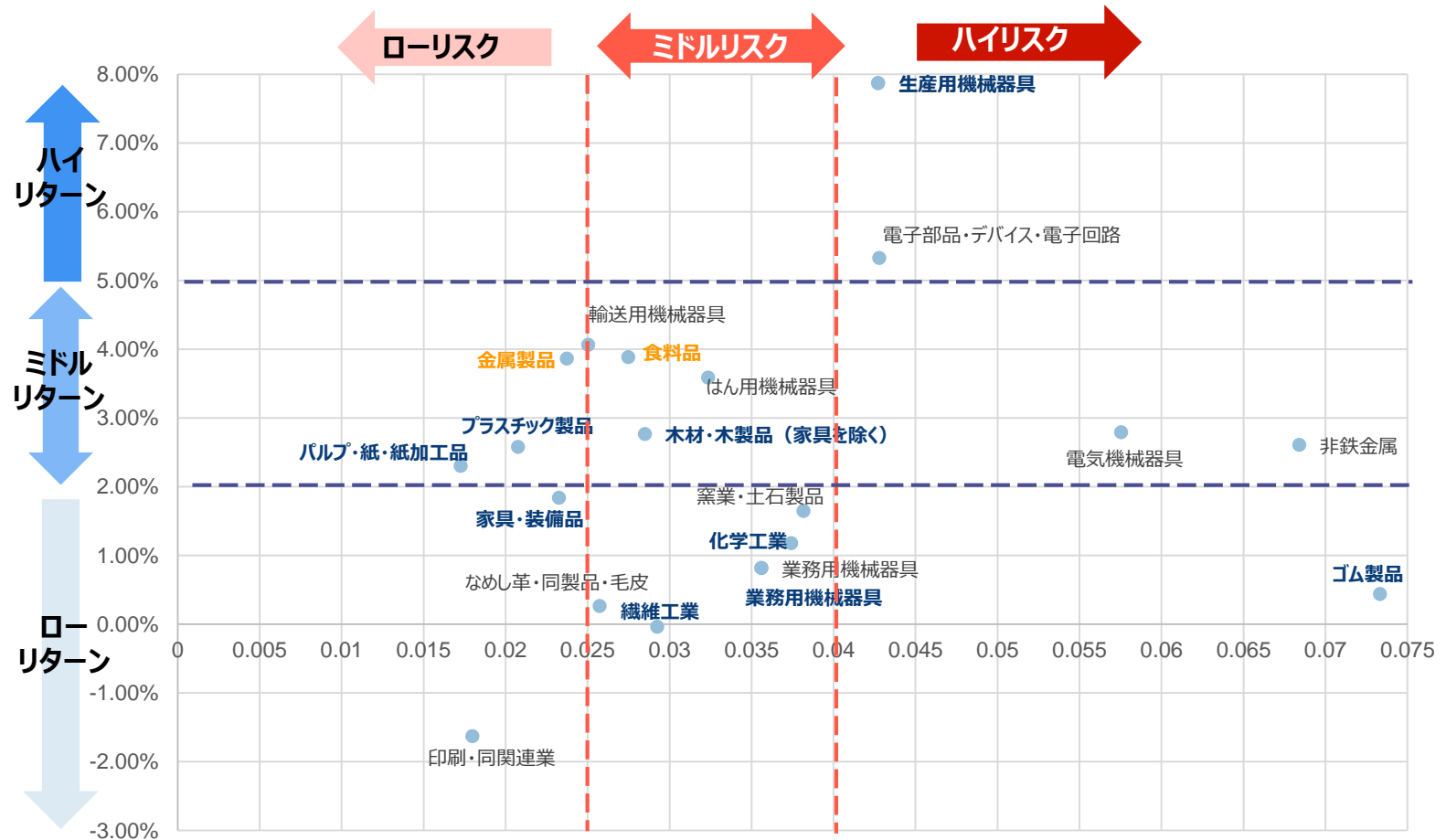
全国製造業の成長率の標準偏差

	製造業(中分類)	期間標準偏差
↑ ハイリスク ミドルリスク ローリスク	情報通信機械器具製造業	0.0984
	ゴム製品	0.0733
	非鉄金属製造業	0.0684
	電気機械器具製造業	0.0575
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0428
	生産用機械器具製造業	0.0427
	生産用機械器具	0.0427
	窯業・土石製品製造業	0.0382
	化学工業	0.0374
	業務用機械器具製造業	0.0356
	業務用機械器具	0.0356
	はん用機械器具	0.0323
	繊維工業	0.0292
	木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0285
	食料品製造業	0.0275
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0257
	輸送用機械器具製造業	0.0250
	金属製品製造業	0.0237
	家具・装備品製造業	0.0233
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.0208
印刷・同関連業	0.0180	
パルプ・紙・紙加工品	0.0173	

出所：経済産業省「工業統計」

リスクとリターンで見る誘致産業候補の絞り込み①：リスクとリターンによる産業マッピング

- 以下は、産業（製造業中分類）のリスクとリターンのマップに、奈良県において強みである産業をプロットしたものである。青太字の産業は奈良県内において集積している産業、オレンジ太字の産業は全国に比して集積していないが雇用を吸収している産業である



出所：経済産業省「工業統計」
 便宜的に、ミドルリターンを成長率2%以上5%未満、ハイリターンを成長率5%以上、ミドルリスクをSDが0.025以上0.04未満、ハイリスクをSD0.04以上とする
 なお、縦軸が期間平均成長率、横軸が期間成長率の標準偏差である。なお、期間は平成25年から平成29年である

リスクとリターンで見る誘致産業候補の絞込み②：奈良県が強みとする産業と「チャレンジ産業」

- 産業ポートフォリオの状況を確認すると、ハイリスクである産業で、奈良県が強みとする産業は、ゴム製品と生産用機械器具である
 - **生産用機械器具**は、ハイリスクであるものの、ハイリターンであるため、ローリスクの他産業の集積を図りつつ、**育成・誘致を図るべき産業**である
 - **ゴム製品**については、ハイリスクである一方で、リターンも大きくなく、**新たな誘致の必要性は薄い**（既に立地している産業の育成に注力）
- ミドルリスクである産業で、奈良県が強みとする産業は、木材・木製品、化学工業、繊維工業、業務用機械器具、食料品である
 - **木材・木製品**については、一定のリターンが見込まれることや、県の持つ森林資源を活かした南部振興の可能性から、今後育成を図るべきであると考えられる。誘致については、付加価値額が他の製造業に比して大きくないことから、**南部振興の文脈で検討**することが有効
 - **業務用機械器具、繊維工業**については、リターンが大きい産業ではないため、既に集積している産業の育成に注力し、誘致については積極的なアプローチはせず、**「来たら受け入れる」スタンス**が合理的であると考えられる ※ただし業務用機械器具に含まれる医療用機械については、奈良医科大学との連携等県内に活用可能な資源が存在するため、「チャレンジ産業」として別途検討する
 - **化学工業**については、成長率が大きい産業ではないが、**1事業所当たりの付加価値額が大きい産業**であり（p25参照）、リスクも小さいため**誘致産業候補として適当**であると考えられる
 - **食料品**は、県内における雇用吸収産業ではあるものの、集積については十分でない。リスクも大きくなく、一定のリターンが見込まれるため、**育成・誘致ともに注力すべき産業**であると考えられる（ただし1事業所当たりの付加価値額は大きくはない）
- ローリスクである産業で奈良県が強みとする産業は、金属製品、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品、家具・装備品である
 - **プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品**については、リスクが低い一方で、安定したリターンが見込まれるため**誘致産業候補として有望**（ただし1事業所当たりの付加価値額は大きくはないため、優先順位は大きくない）
 - **家具・装備品**については、ローリスクである一方で、リターンも大きくない。ただし、木材・木製品産業と密接に関連する産業であり、**南部振興の文脈で、地域経済循環の促進という観点から育成・集積を図ることも有効**
 - **金属製品**については、ローリスクであり、リターンもある程度見込まれる。ただし、産業の特性として、中小・零細業者の割合が高く、誘致を行う際は、**中規模以上の事業者**に注力することが必要
- 奈良県において強みではないものの、一定のリターンが見込まれる（ミドルリターン以上）産業は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、非鉄金属、はん用機械器具、輸送用機械器具である
 - **電子部品・デバイス・電子回路**については、リスクが大きいもののハイリターンであり、誘致に**「チャレンジする」産業候補**として有望
 - **電気機械器具、非鉄金属**については、リスクの大きさに対していずれもミドルリターンであり**積極的な誘致の必要性は低い**と考えられる
 - **はん用機械器具と輸送用機械器具**については、リスクも大きくなく、一定のリターンも見込める産業であるため、**誘致に「チャレンジする」産業として有望**

リスクとリターンで見る誘致産業候補の絞り込み③：奈良県が強みとする産業と「チャレンジ産業」

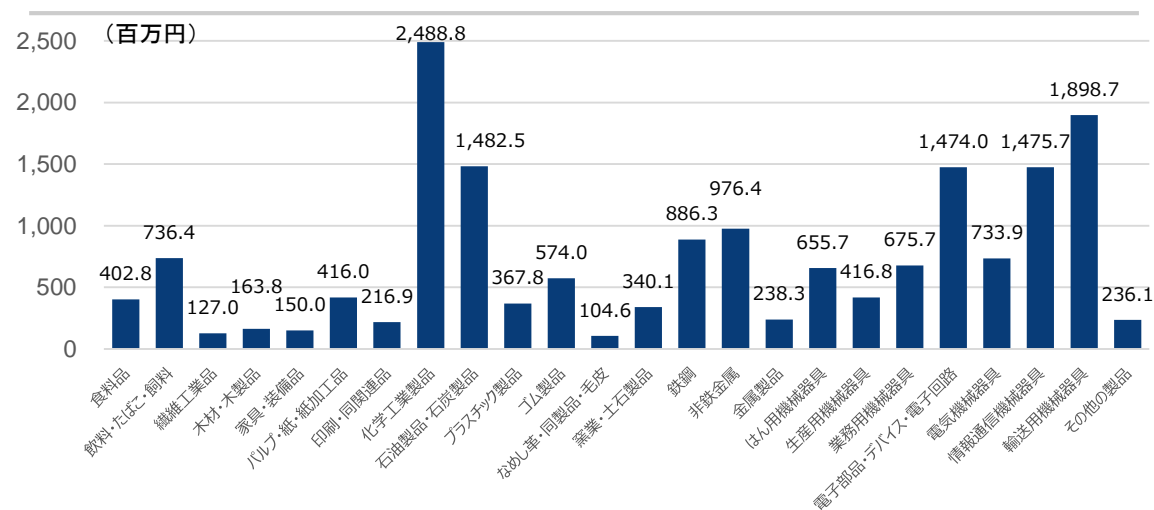
- 前ページの分析結果をまとめると以下の図表のようになる
- なお、これらの産業を「積極的な」誘致の対象とするが、掲載されていない産業で県内への立地を希望する事業者の進出を受け入れないということではない
- 次ページ以降では、これらの産業について実際の工場立地動向に注目することで、実現性の観点から検討を行う

区分	該当産業
奈良県の強みである産業で 誘致・育成を図るべき産業	✓ 生産用機械器具
	✓ 食料品
	✓ 金属製品
	✓ 化学工業
	✓ プラスチック製品
誘致にチャレンジし、 今後集積をめざしていくべき産業	✓ 紙・パルプ・紙加工品
	✓ 輸送用機械器具
	✓ はん用機械器具
	✓ 業務用機械器具（医療機器）
南部振興と絡めて誘致・育成を 目指していくべき産業	✓ 電子部品・デバイス・電子回路
	✓ 木材・木製品
	✓ 家具・装備品

1事業所当たりの付加価値額から見る誘致の効果：リターンを付加価値額で捉えた場合

- 前述の誘致産業候補として挙げた産業
 - **食料品、金属製品、木材・木製品、プラスチック、紙・パルプ・紙加工品**は事業所当たりの生産性が他の製造業と比して大きくない。これらの産業は、今後安定的に需要が見込まれるものの、事業所当たりのリターンという点では大きくない。**誘致後の生産性向上支援や、地域経済循環の促進による誘致効果の向上**が重要になる
 - **化学工業**は事業所当たりの生産性が大きく、誘致効果も大きい。ただし、極端に高い付加価値額は、上流工程を担う大規模事業者が押し上げていると考えられ、留意が必要である
 - チャレンジ産業である**輸送用機械器具、はん用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路**は、1事業所当たりの付加価値額が大きく、**実現性は低い**が**誘致によるリターンは大きい**といえる。ただし、電子部品・デバイス・電子回路は、前述のように需要が安定的でないため、ローリスクの産業の集積を同時に進めながら誘致を図る必要がある
- 誘致産業候補に挙げていないが付加価値が高い産業
 - **石油製品・石炭製品**については、大規模設備を必要とする産業であり、付加価値額は高いが実現性に乏しい
 - **情報通信機械器具、非鉄金属、鉄鋼**については、奈良県内で集積がないこと、リスクが高い（需要の安定性に欠ける）ことから、誘致に注力する必要性に乏しい

産業別1事業所当たりの付加価値額（平成30年工業統計、全国平均）



工場立地動向から見る誘致の実現性①

- ここでは、工場立地の実績値に注目することで、実際の立地動向を踏まえた誘致の実現性について検討を行う
 - 2018年の立地実績が50件以上の産業に赤い網掛けをかけている

産業別の全国工場立地動向(2008～2018)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
食料品	165	150	171	155	175	167	178	166	176	181	158
飲料・たばこ・飼料	31	25	26	46	35	30	30	24	32	24	30
繊維工業	28	18	14	13	21	17	17	30	22	21	19
木材・木製品	27	28	24	23	31	37	51	45	37	17	27
家具・装備品	14	2	2	5	15	7	7	6	10	8	9
パルプ・紙加工品	30	24	23	27	16	29	31	18	24	31	17
印刷・同関連	19	17	14	14	8	20	16	13	10	8	5
化学	111	66	49	56	65	45	69	71	35	58	62
石油・石炭製品	10	7	2	8	6	6	2	2	2	3	3
プラスチック製品	109	48	54	59	57	52	57	66	70	67	71
ゴム製品	15	15	13	10	14	16	9	9	8	10	7
窯業・土石	24	17	20	25	20	22	32	28	23	22	20
鉄鋼	98	39	31	30	37	52	44	31	30	46	39
非鉄金属	40	22	29	14	8	18	20	20	25	14	19
金属製品	197	69	72	100	128	84	129	150	123	146	178
はん用機械	98	42	21	28	36	21	33	41	38	35	73
生産用機械	181	82	47	61	68	61	76	115	97	102	124
業務用機械	42	20	20	28	31	22	24	21	23	24	21
電子・デバイス	69	26	22	31	38	22	15	20	25	29	36
電気機械	60	30	35	35	26	25	43	34	33	29	34
情報通信機械	11	6	2	6	3	2	5	6	4	3	3
輸送用機械	208	74	65	64	79	57	96	102	115	116	136
その他の製造業	21	19	15	10	15	15	18	18	28	14	21
全業種合計	1,630	867	786	869	945	848	1,037	1,070	1,026	1,035	1,142

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

工場立地動向から見る誘致の実現性②

- 全産業の立地動向を見ると、リーマンショックの影響を大きく受けた2008→2009にかけて工場立地件数は1,630件から867件に半減した。その後、1,000件を切る低水準で推移してきたが、2014年以降は1,000件台を回復し、2018年には1,142件となっている
 - リーマンショック前の水準は回復していないが、**工場立地件数は漸増傾向にあり、誘致に注力するに適した状況**であるといえる
- 誘致産業候補として挙げた産業について、立地実績からその実現性を検討すると以下の通り
 - **金属製品、食料品、プラスチック製品**は安定して新規立地が行われている。特に、金属製品と食料品については立地件数自体も150件を記録しており、**実現性という面でもローリスクの産業**であるといえる。一方、同じローリスクの産業として挙げた紙・パルプ・紙加工品については、立地件数が20件程度と多くなく、高い実現性は見込まれない（＝「来たら受け入れるスタンス」）
 - **生産用機械器具**についても2015年以降立地件数が伸びていること、件数自体も120件程度と他産業に比して多いことから、**一定の実現性が見込まれる**。ただし、同産業は前述のように成長率のぶれが大きいハイリスクな産業であるため、ローリスクの産業と同時に集積を図る必要がある
 - **化学工業**は、立地件数のぶれが若干大きいものの、60件程度で推移しており、一定の実現性は見込まれると考えられる
 - 「チャレンジ産業」として挙げた**はん用機械**については、2017年まで30件程度で推移していたが、2018年には73件に伸びており、今後この基調を維持すれば、実現性に期待できる
 - 「チャレンジ産業」として挙げた**輸送用機械**については、2014年以降増加傾向にあり、2018年の立地件数も136件程度と他産業に比して多いため、**一定の実現性が見込まれる**
 - 「チャレンジ産業」として挙げた**電子・デバイス・電子回路**については、立地件数が30件程度で推移し、ぶれも大きい**高い実現性は見込まれない**
 - 南部振興の文脈で、誘致・育成産業候補に挙げた**木材・木製品、家具・装備品産業**の2018年の立地件数を見ると、前者が27件、後者が9件と低水準にとどまっている。南部振興の観点から中規模以上の事業所の誘致を目指す必要はあるが、**高い実現性は見込めない**といえる。奈良県の保有する豊富な森林資源のPR等を行うことで、**県の強みを事業者に伝えることで新規立地の呼びこみを図る必要がある**といえる

定量データを踏まえた、誘致重点化産業候補の絞込み

- 以上、奈良県内において「強み」である産業を明らかにするとともに、リスクとリターンの大きさによって製造業を整理した
- 県内の強みとリターンの大きさ（成長率のトレンド、1事業所当たりの付加価値額の大きさ）、実現性を考慮した上で、誘致重点産業を絞ると以下ようになる

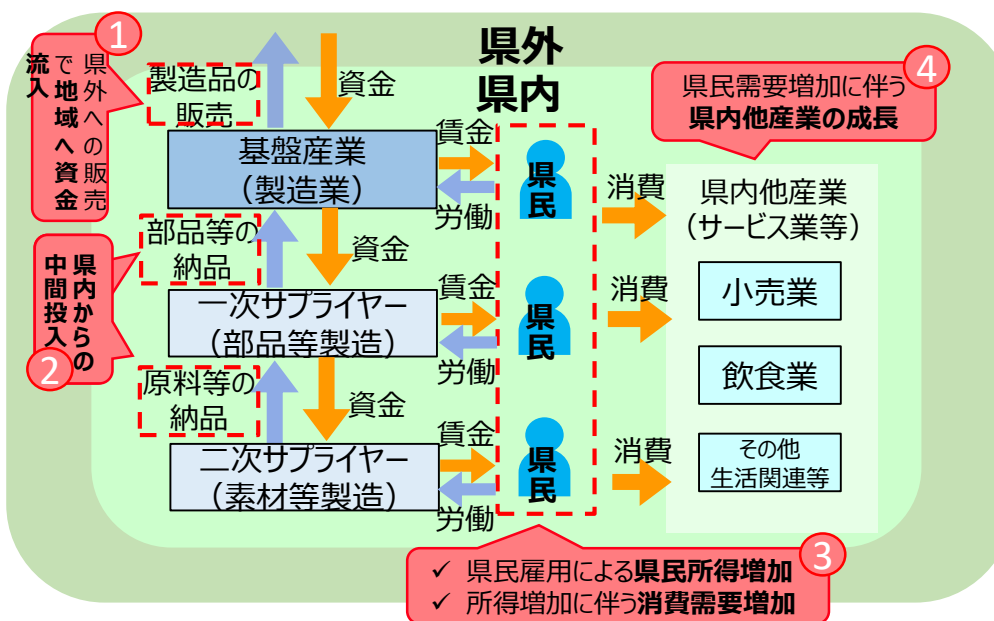
誘致重点化産業候補一覧

区分	該当産業
奈良県の強みである産業で 誘致・育成を図るべき産業	✓ 生産用機械器具
	✓ 食料品
	✓ 金属製品
	✓ 化学工業
	✓ プラスチック製品
誘致にチャレンジし、 今後集積をめざしていくべき産業	✓ 輸送用機械器具
	✓ はん用機械器具
	✓ 業務用機械器具（医療機器）
南部振興と絡めて誘致・育成を 目指していくべき産業	✓ 木材・木製品
	✓ 家具・装備品

誘致方針において、誘致効果を高める取組は必須

- 事業者・事業所を誘致する際は、誘致による奈良県経済への効果を最大限高める必要がある。具体的には以下の取組が有効
 - 誘致事業者と県内事業者の取引の促進（地域経済循環における県内からの中間投入の促進）
 - 例えば、移転や工場拡張需要を取り込み、県内への事業者・事業所の誘致に成功した場合でも、事業所は移転/拡張前の取引先から原材料を購入する場合も多い。この場合、誘致した事業者・事業所の需要が県外に「漏れている」ため、誘致による効果が薄まる。そこで、誘致事業者の製品の原材料等が県内で賄える場合は、県内事業者を紹介する等して取引を促進することが重要
 - 誘致事業者の県民雇用の促進
 - 上記の場合と同様に、事業者・事業所を誘致しても、雇用している従業員が県外在住者である場合は、生み出した付加価値が県外に「漏れる」ため、誘致による効果が薄まる。誘致した事業者には県民雇用へのインセンティブを付与する、就業希望の県民とのマッチングを行う等して、県民雇用を促進することが重要
- 雇用・取引を通して誘致事業者と奈良県の関係が深まることで、誘致事業者の奈良県への定着にも資すると考えられる

誘致後の地域経済循環の促進が重要



アンケート結果まとめ（企業誘致関連）：事業所の拡張・新設意向①

- 企業誘致の実現性が高いと思われる奈良県周縁の他府県市町村に事業所を持つ県外企業を対象に、過去10年間の施設立地動向と今後10年間の立地意向を尋ねたところ、「食料品製造業」や「繊維工業」のほか、化学系、機械系の製造業では奈良県や近畿圏における立地実績や立地意向が高くなっている
- 拠点の拡張・新設を決めた理由としては、各業種で概ね「既存拠点が手狭になった」、「新事業展開のため」等、事業が好調なことに起因すると思われる理由が挙げられている。**事業が好調で市場成長率等の高い業種を中心とした誘致活動を行うことが有効**と思われる
- 拠点拡張・新設の地域を決めた理由としては、「既存自社拠点到近い／アクセスしやすい」、「取引先に近い／アクセスしやすい」のいずれかを挙げる先が多く、**大阪や京都等までの時間距離の短い地域（県境付近、幹線道路付近等）に需要が高い傾向がある**ことが分かる。また、「用地を安価に取得できる」の回答も、機械系を除く業種で一定数見られ、公営での工場用地整備等が誘致に効果を発揮する可能性がある
- 統計分析等で絞り込んだ誘致重点化産業候補ごとに、今後10年間の立地意向と立地地域を決定する要因をまとめると以下のとおり。産業ごとに立地意向や立地要因を踏まえた取組が求められる

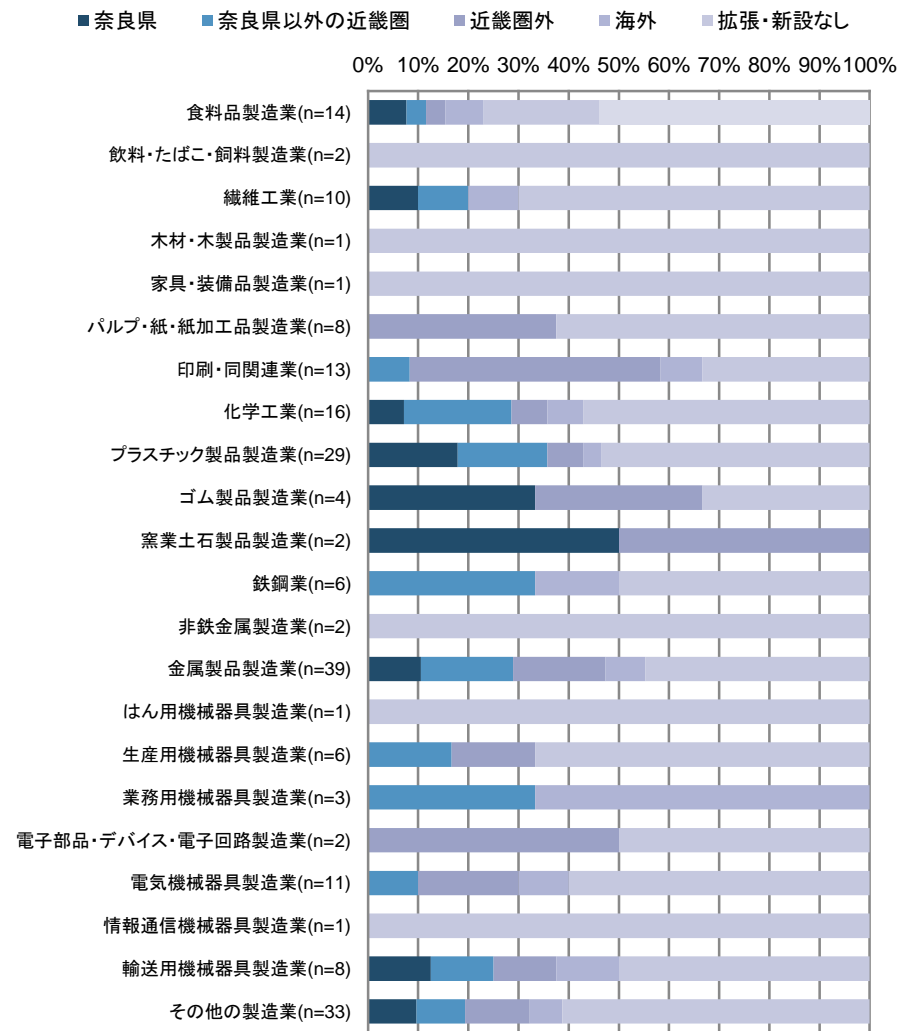
誘致重点化産業候補一覧

区分	該当産業	立地意向	立地地域の決定要因
奈良県の強みである産業で誘致・育成を図るべき産業	✓ 生産用機械器具	△	✓ 取引先へのアクセス、人材の確保のしやすさ
	✓ 食料品	○	✓ 既存拠点へのアクセス
	✓ 金属製品	○	✓ 既存拠点へのアクセス
	✓ 化学工業	○	✓ 既存拠点へのアクセス
	✓ プラスチック製品	○	✓ 既存拠点へのアクセス、安価な用地
誘致にチャレンジし、今後集積をめざしていくべき産業	✓ 輸送用機械器具	×	✓ 既存拠点・消費市場・取引先へのアクセス
	✓ はん用機械器具	—	—
	✓ 業務用機械器具（医療機器）	○	✓ 取引へのアクセス
南部振興と絡めて誘致・育成を目指していくべき産業	✓ 木材・木製品	—	—
	✓ 家具・装備品	—	—

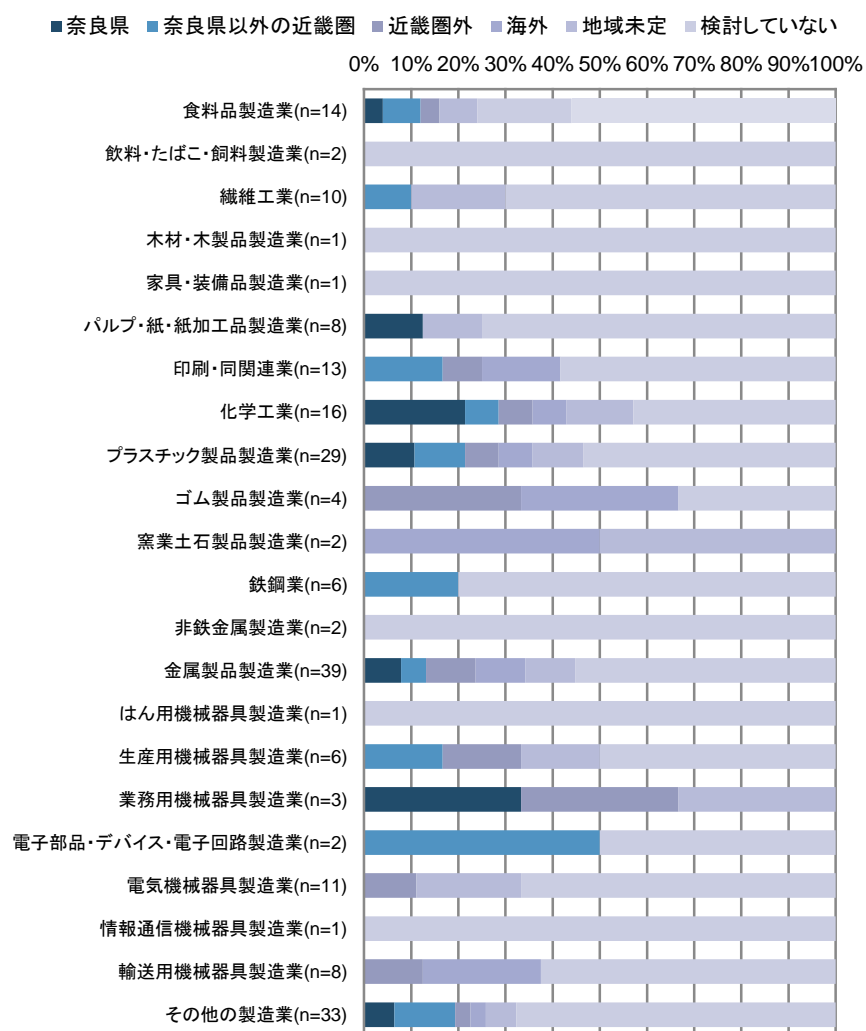
（注）立地意向は、○：奈良県、△：奈良県以外の近畿圏、×：その他、—：n数が3未満のため除外。

アンケート結果まとめ（企業誘致関連）：事業所の拡張・新設意向②

他府県企業が過去10年間で拡張・新設した地域



他府県企業が今後10年間で拡張・新設意向を持つ地域



(注) 本社を奈良県以外に持つ事業所を対象に集計。「石油製品・石炭製品製造業」と「なめし革・同製品・毛皮製造業」は全て無回答のため除いている。

アンケート結果まとめ（企業誘致関連）：事業所の拡張・新設意向③

拡張・新設を決定した理由

	合計	事業規模の拡大で既存拠点が手狭になった	新規事業や新商品の展開のための拡張・新設	既存拠点の老朽化
食料品製造業	8	4	4	3
	100.0%	50.0%	50.0%	37.5%
繊維工業	4	1	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	0	3
	100.0%	50.0%	0.0%	75.0%
印刷・同関連業	10	6	3	2
	100.0%	60.0%	30.0%	20.0%
化学工業	8	3	3	4
	100.0%	37.5%	37.5%	50.0%
プラスチック製品製造業	18	8	8	6
	100.0%	44.4%	44.4%	33.3%
鉄鋼業	3	1	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	25	16	6	9
	100.0%	64.0%	24.0%	36.0%
生産用機械器具製造業	4	3	0	1
	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%
業務用機械器具製造業	3	2	2	1
	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%
電気機械器具製造業	5	0	1	0
	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%
輸送用機械器具製造業	4	3	1	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%
その他の製造業	14	8	3	2
	100.0%	57.1%	21.4%	14.3%

拡張・新設の地域の選択基準

	合計	用地を安価に購入・借入できる	既存の自社拠点に近い／アクセスしやすい	需要の大きな消費市場に近い／アクセスしやすい	成長性の高い消費市場に近い／アクセスしやすい	取引先に近い／アクセスしやすい	人材を確保しやすい
食料品製造業	8	1	3	2	2	1	1
	100.0%	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%
繊維工業	4	1	3	0	0	0	1
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	0	0	0	2	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
印刷・同関連業	10	4	2	2	1	0	1
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%
化学工業	8	2	4	1	2	3	0
	100.0%	25.0%	50.0%	12.5%	25.0%	37.5%	0.0%
プラスチック製品製造業	18	8	9	1	1	4	4
	100.0%	44.4%	50.0%	5.6%	5.6%	22.2%	22.2%
鉄鋼業	3	2	1	1	0	0	0
	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	25	9	12	4	5	3	5
	100.0%	36.0%	48.0%	16.0%	20.0%	12.0%	20.0%
生産用機械器具製造業	4	0	1	1	1	2	2
	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%
業務用機械器具製造業	3	1	1	0	1	2	1
	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%
電気機械器具製造業	5	0	1	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
輸送用機械器具製造業	4	1	2	2	2	2	1
	100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%
その他の製造業	14	5	3	3	3	1	2
	100.0%	35.7%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	14.3%

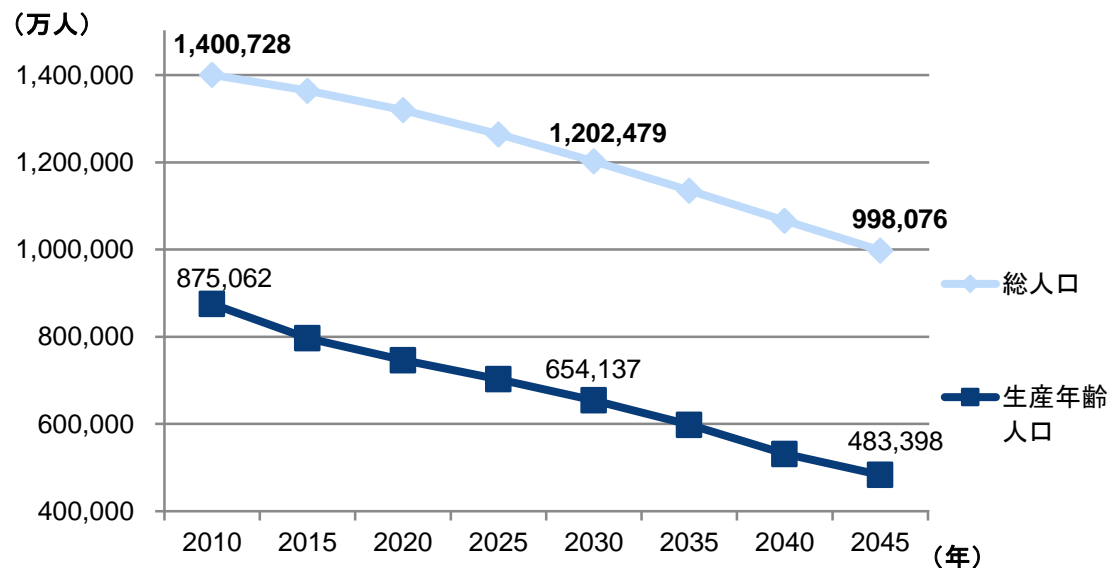
（注）本社を奈良県以外に持つ事業所を対象に集計。拡張・新設の意向のある先が3先未満の業種は除いている。

Ⅲ. 産業育成方針の考え方

経済規模の維持・拡大を実現するには生産性向上が不可欠

- 以下は、奈良県の総人口と、生産年齢人口について実績値（2010,2015年）と推計値（2020年以降）を示したものである
 - 奈良県の総人口は2020年以降減少ペースが速まり、**2045年には100万人を割り込む**ことが予測されている。
 - 生産年齢人口についても、2045年には、50万人を割り込むことが予測されている。生産年齢人口48万人は、**1960年（51万人）とほぼ同水準**であり、労働供給力が急速に落ちていくことがわかる
- 人口減少下で、経済規模の維持・拡大を実現するためには、就労意欲のある未就業の女性、シニア人材や、外国人材の受け入れによって**労働力を維持**すること（※雇用促進方針）、**地域経済循環を促進**すること（※企業誘致方針・産業育成方針）、**労働者一人当たりが生み出す付加価値額を増加**させること（※産業育成方針）が不可欠である
 - 人口減少が加速する次期産業振興大綱の計画期間において、これらに取り組むことが必要

奈良県の総人口と生産年齢人口の推計

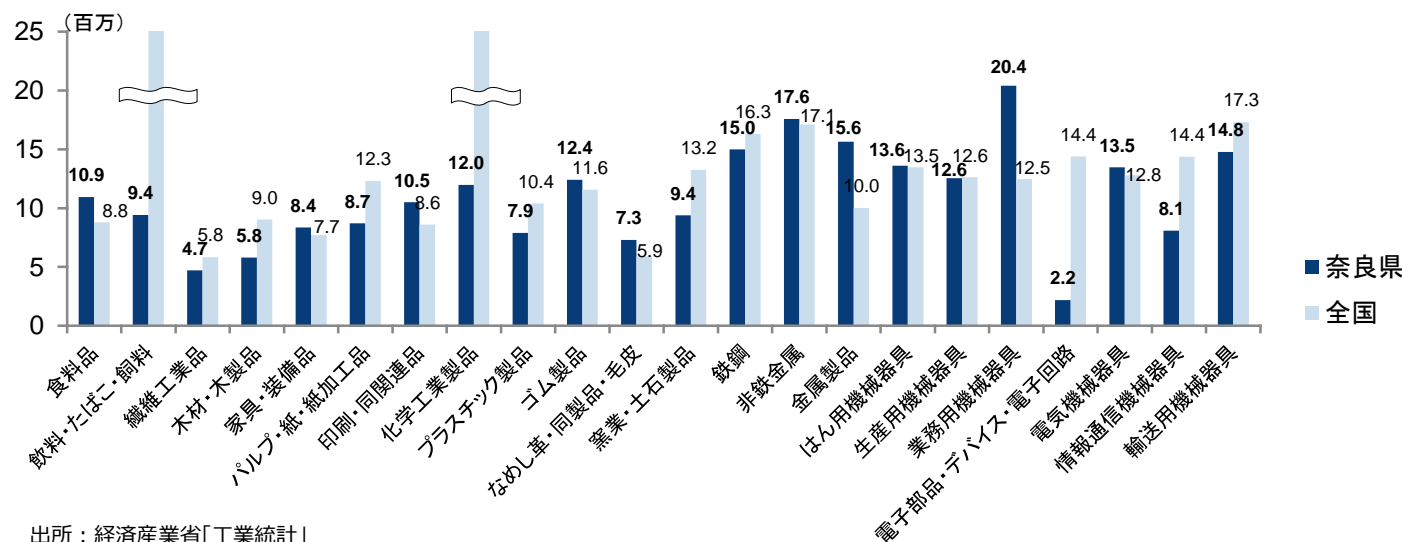


出所：RESASデータ

奈良県製造業の労働生産性の実態

- 以下は、製造業の従業者一人当たりの付加価値額（＝労働生産性）について、奈良県と全国で比較したものである
- 奈良県の強みである産業に注目すると以下のような傾向がみられる
 - － 食料品、家具・装備品、ゴム製品、金属製品、業務用機械器具については、全国に比して労働生産性が高くなっている
 - － 一方で、繊維工業、プラスチック製品、化学工業、パルプ・紙・紙加工品については、全国に比して労働生産性が低くなっている
- 県の経済規模の維持・拡大を実現するためには、労働生産性が全国に比して低い産業については、全国水準に追いつくように支援するとともに、労働生産性が全国よりも高い産業については、競争力を維持できるよう支援することが重要である

奈良県製造業の労働生産性(2017年)の全国比較



出所：経済産業省「工業統計」

注：従業者数4人以上の事業所について、付加価値額/従業者数で算出している。ただし、従業員29人以下の事業所は粗付加価値額のデータしかないので粗付加価値額を利用している。29人以下の事業所を省かなかつたのは、奈良県の小規模事業者が多いという産業構造上の特性を考慮したためである

労働生産性向上の方向性：付加価値の向上と労働投入量の抑制

- 労働生産性とは、一人当たりが生み出す付加価値額を指し、「付加価値額/労働投入量（従業者数×労働時間）※」によって求められる。そのため、労働生産性向上の方策としては、大きく分けて以下の2つの方策が挙げられる
 - 付加価値額を高める取組
 - 労働投入量が一定の場合、付加価値額が高まると労働生産性は向上する
 - 労働投入量を抑える取組
 - 付加価値額が一定の場合、労働投入量が減少すると労働生産性は向上する
- 実際には、付加価値を高める取組と労働投入量を抑制する取組の双方を支援することが重要

労働生産性を求める計算式※

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{労働投入量}} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数} \times \text{労働時間}}$$

※1：付加価値額の計算式は、工業統計においては付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額によって求められる

※2：労働投入量は、従業者数×労働時間によって求めるが、統計データの限界から従業者数のみの計算で代替する場合も多い

労働生産性向上の方向性：付加価値向上の方策

- 付加価値額を増加させる方法としては、製品単価を維持したまま製品出荷数を増加させることや、製品出荷数を維持したまま製品単価を上げること、新製品の開発や製品にサービスを付加することにより売上チャネルを増やすこと、外注費を削減することが挙げられる
- **製品出荷数の増加**を実現するためには、**販路の開拓**が重要である。販路開拓の方向性としては、国内販路の開拓のほかに海外販路の開拓が挙げられるが、国内の需要が今後縮小していく中では、海外販路の開拓が重要になるといえる
 - 国内販路の開拓の方向性として、県外販路の開拓と県内販路の開拓が挙げられるが、後者は、地域経済循環の促進という点でも県内経済の成長に寄与する
 - 販路開拓において自治体が支援できる事業としては、事業者間のマッチング、販促イベントの開催や出展支援、海外輸出に係る諸手続きの支援等が挙げられる
- **製品単価の引き上げ、売上チャネルの増加**を実現するためには、前者については、製品のブランド化や、卸先との交渉力の強化、後者については製品のサービス化等が挙げられるが、自治体が直接支援可能なことは限られる
 - 技術経営に関するセミナーの安価な提供や、フリーペーパー等における積極的な発信が支援の方策として考えられる
- **外注費の削減**についても、自治体が支援可能なことは限定される
 - 対事業所サービスの支援機関における安価な提供等が考えられる（技術コンサル、法務・労務支援等）

政策の方向性	具体的な支援
製品出荷数の増加支援	✓ 国内販路（県外・県内）の開拓支援（県内販路については地域経済循環の促進という側面もあり） ✓ 海外販路の開拓支援
製品単価の引き上げ 売上チャネルの増加	✓ 技術経営に関するセミナーの安価な提供 ✓ フリーペーパー等における啓発
外注費の削減	✓ 対事業所サービスの支援機関における安価な提供

労働生産性向上の方向性：労働投入量抑制の方策

- 労働投入量を削減する方策としては、従業者数の削減と労働時間の削減が挙げられる
- **従業者数の削減**は、経営管理の合理化や省力化投資によって、単純労働業務を減らすことで実現する。ただし、従業者数の削減は、大綱に掲げる雇用促進方針と相反するものであることや、雇用規制上難しいことから現実的ではない
 - 現実的には、合理化・省力化によって浮いた人材については、配置転換により付加価値を生み出す業務に回す等の方策が考えられる。この場合は、**単純労働に従事していた人材の「産業人材化」**（＝スキルの習得）が必要であり、人材育成等の支援を行う必要がある
- **労働時間の削減**については、働き方改革支援として取り組むべき喫緊の課題である
 - 従業者数の削減と同様に、経営の合理化や、省力化投資によって業務量の削減を行うことに加えて、長時間労働を是としない組織風土の醸成、違法な長時間労働の取り締まりの強化等の方策が考えられる（＝**合理化・省力化と働き方改革を一体的に推進**することが重要）
 - 働き方改革の推進は魅力的な職場づくりにもつながり、**若者の県内就職の促進**という点でも効果が見込まれる
- なお、経営管理の合理化促進の方策としては、県内事業所において経営を担う人材への啓発や、県内事業所への支援機関を通じた指導員の派遣等の方策が考えられる
 - 奈良県はベッドタウン的性格を持ち、リタイアした優秀な人材が多く居住していることが考えられ、そうした人材を指導員として育成し、県内事業所の経営支援にあたらせる等の方策が考えられる（例：ものづくり改善ネットワーク）

政策の方向性	具体的な支援
経営の合理化による 業務量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 単純労働者の配置転換を見こした産業人材化支援 ✓ 県内事業所の経営管理を担う人材への支援 ✓ 支援機関を通じた指導員の派遣（その際、リタイア人材の活用も有効）
働き方改革の促進による 労働時間の削減	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営管理の合理化による業務量の削減支援 ✓ 働き方改革に関する啓発活動（長時間労働を是としない組織風土の醸成）

県内経済団体ヒアリング結果抜粋（産業育成関連）

県内経済団体の産業育成に関する要望

販路開拓等

- 「他県に比べると**海外販路開拓の支援メニューが十分でない**ため、今後充実させてほしい」
- 「小規模事業者にとっては、一般の配送業者を使うことはコストがかかるため、自社便を持てるところくらいしか県外に出荷するということとはできない。」
- 「**小規模事業者の販路開拓等**の支援を行い、「売る力」を身に着けさせることもますます重要になってくる」

生産性向上 (ソフト面)

- 「技術力があってもマーケティングやマネジメント等経営面のノウハウが乏しい事業者が多い。大事業者のリタイア人材等を指導員のような形で派遣し、**経営ノウハウの指導を行う仕組みも有効ではないか。**」

生産性向上 (ハード面)

- 「AI・IoTやRPA等の対応の必要性は認識しているものの、**導入のノウハウに乏しいとともに設備投資の金銭的な余裕もない**という事業者が多い。」
- 「小規模事業者も、新技術導入により生産性向上に取り組まなければ今後淘汰されてしまう」
- 「**県内事業者は、新技術の重要性について十分認識していない。**そのため、まずはその必要性について**啓発を行う必要がある**」

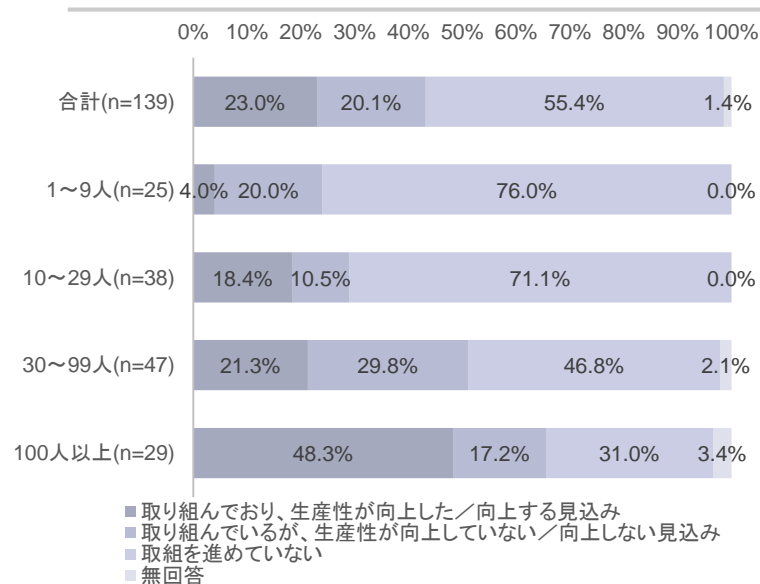
その他

- 「誘致だけに力を入れるのではなく、誘致した事業者や育った県内事業者が、持続的に県内で操業してくれるような支援施策の充実化にも注力すべき」
- 「小規模事業者は、IT環境で事業を行っていないため、**情報発信の際は紙媒体を用いた周知や、職員等が実際に事業所に出向く等することが重要である**」
- 「県内の事業者のほとんどが小規模事業者であることを踏まえて、県としての**小規模事業者支援を充実化させる必要がある**」
- 「県が政策を打ち出すだけでは、小規模事業者まで情報が行きわたらないと考えられる。**政策の周知体制まで含めて、産業振興大綱で検討を行う必要がある**」
- 「補助事業を行う際は、**小規模事業者枠を設定する等、中堅事業者が支援を独占しないような制度設計を行ってほしい**」

アンケート結果まとめ（産業育成関連）：労働投入量削減による生産性向上①

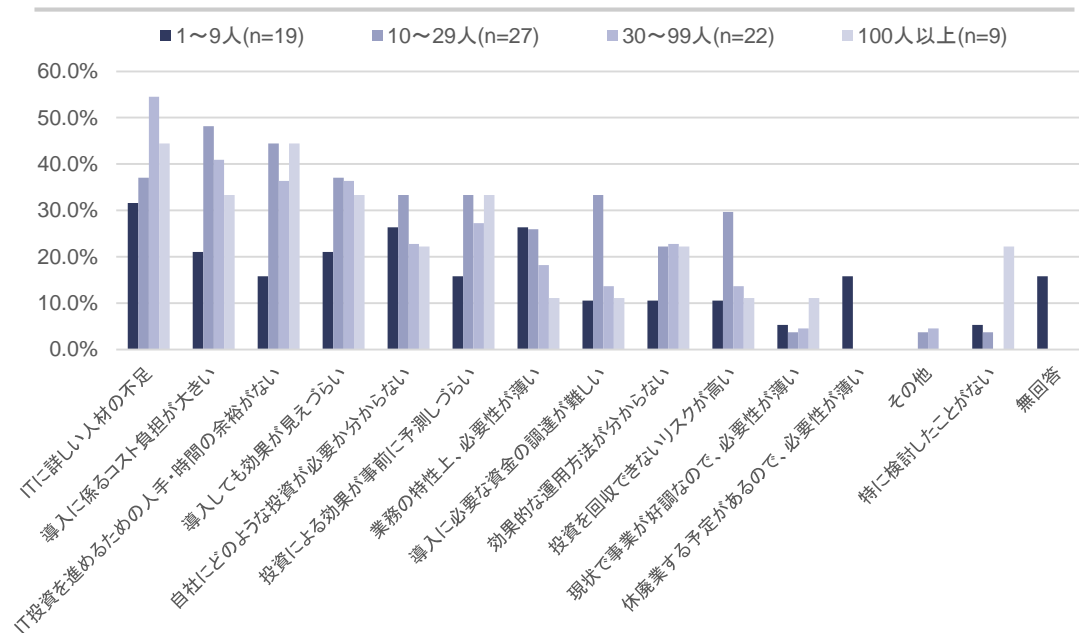
- 労働投入量の削減により生産性を向上させる具体的な取組として、IT投資の実施・成果の状況をアンケートにより確認した
- 奈良県内の工場等の生産施設では、**IT投資の取組を行っていない先が過半**となっており、取組先でも半数以上で成果が上がっていない
 - 従業員規模別に見ると、従業員規模が小さいほど取組が進んでいないことが分かる
- IT投資への取組が進んでいない先にその理由を確認すると、「IT人材の不足」や「人手・時間の余裕がない」が多く挙げられており、**ITに明るい人材の確保を促すためのマッチング支援、既存人材のITスキル向上のためのリカレント教育等によるIT人材化の取組が重要**といえる
 - 従業員規模別に見ると、従業員数9人以下の小規模事業者では、中堅以上の規模の事業所と比べ、取り組まない理由の傾向が異なっており、「人手・時間の余裕がない」や「コスト負担が大きい」よりも、「必要性が薄い」や「どのような投資が必要か分からない」の方が回答割合が高い
 - **特に小規模事業者向けには、まず、製造業におけるIT導入のセミナー・ガイドライン等による知識の提供、IT投資の必要性の啓発**が求められる

IT投資への取組状況（従業員規模別）



(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。

IT投資へ取り組まない理由（従業員規模別）

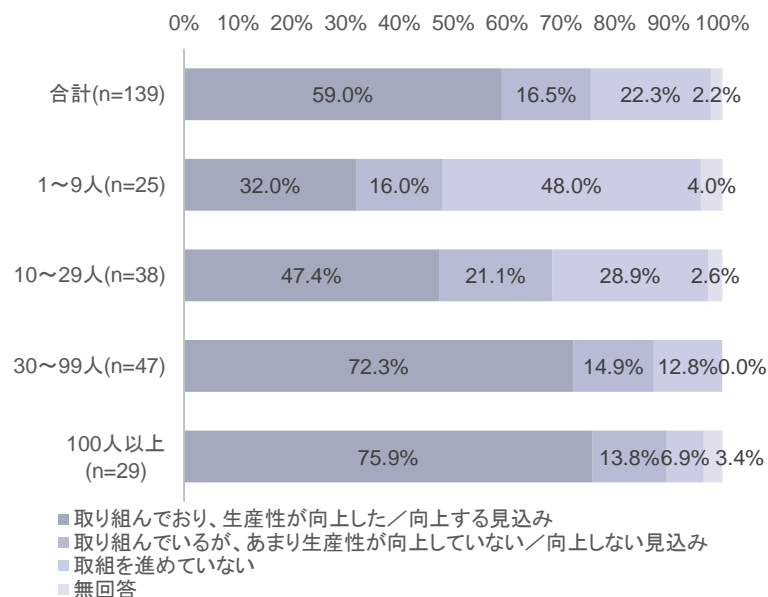


(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

アンケート結果まとめ（産業育成関連）：労働投入量削減による生産性向上②

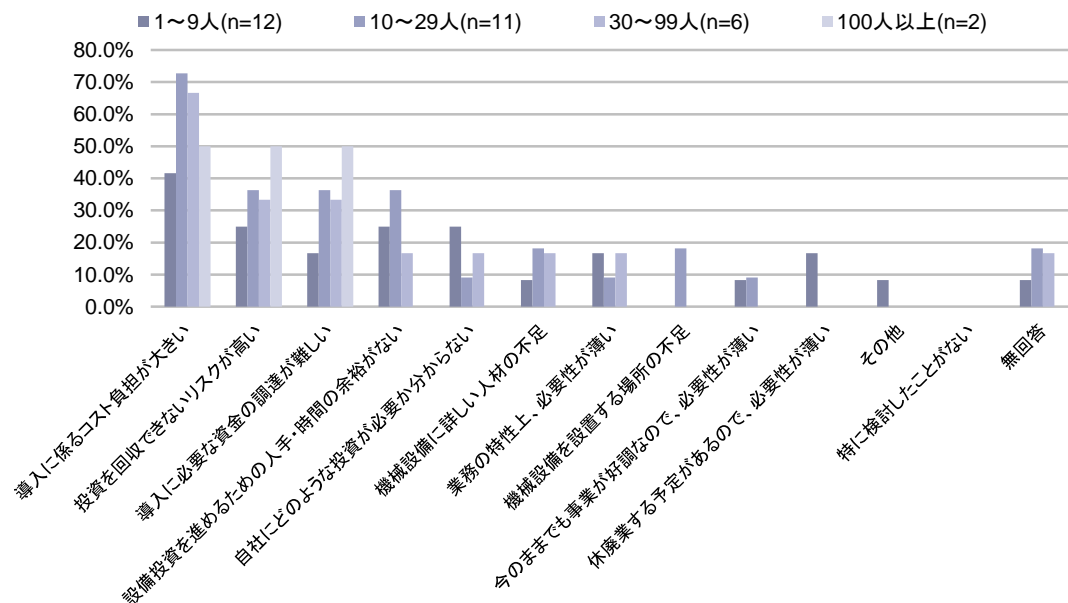
- 労働投入量の削減により生産性を向上させる具体的な取組として、機械設備への投資の実施・成果の状況をアンケートにより確認した
- 機械設備への投資は6割弱の工場等で行われており、成果も上がっている先が多いことが分かる
 - 従業者規模が小さいほど取組が進んでいないが、小規模事業所でも取り組んでいる先の7割弱で生産性が向上していることが分かる
- 機械投資が進んでいない先にその理由を尋ねた設問では、「導入コストが大きい」、「投資回収できないリスクが高い」、「必要な資金調達が難しい」と資金面の回答割合が高くなっている。また、別途、機械投資を進めている先に取り組み時に直面した課題を尋ねているが、「導入コストが大きい」を上げる先が多くみられた
- 機械投資は、IT投資に比べ、投資資金の補助等による投資円滑化の支援の必要性が高いといえる

機械投資への取組状況（従業員規模別）



(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。

機械投資へ取り組まない理由（従業員規模別）

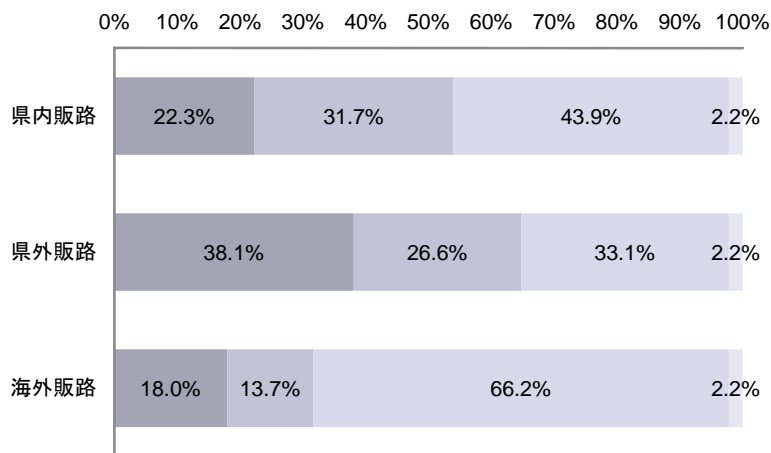


(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

アンケート結果まとめ（産業育成関連）：付加価値の向上による生産性向上①

- 付加価値の向上により生産性を向上させる取組として、販路拡大の取組状況をアンケートにより確認した
- 奈良県内の工場等の生産施設では、**県外販路拡大の取組を行っている先が全体の3分の2程度と県内販路拡大を行っている先よりも多い。**取組の成果も、県内販路拡大については取組先の半数以下でしか表れていない一方、県外販路拡大では取組を行っている先の6割程度で効果が出ている。また、海外販路開拓に取り組み、成果を上げている先も一定数見られる
- 県内販路拡大の取組から成果があまり上がっていない要因として、県内販路拡大へ取り組む際の課題を尋ねた質問からは、製造事業者にとって奈良県内には「自社製品の需要がない」ことが示唆されており、行政の立場で県内への販売拡大支援を行うことは現実的ではないと思われる
 - 地域経済循環の観点でも、製品の域外販売は経済の好循環化に資することから、**基本的に販路拡大の支援を行う際は、県外や海外向けを中心とすることが望ましく、これまでの各事業所の取組を後押しする支援が求められる**

販路開拓の取組状況（従業員規模別）

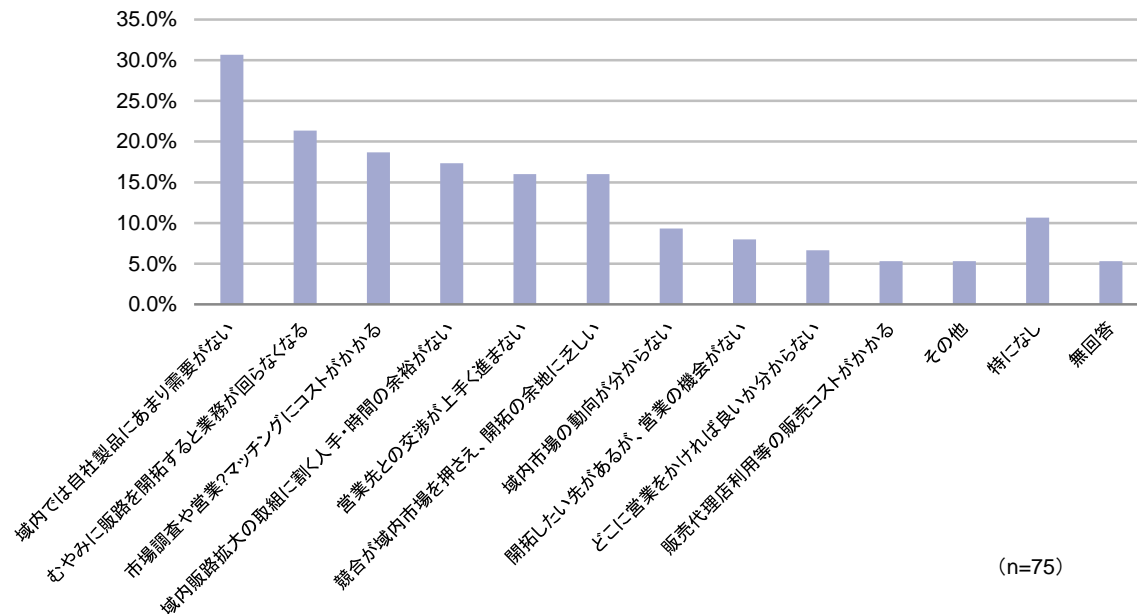


- 取り組んでおり、生産性が向上した／向上する見込み
- 取り組んでいるが、あまり生産性が向上していない／向上しない見込み
- 取組を進めていない
- 無回答

(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。
 (注) 「県外」とは国内のうち奈良県外の地域を指す

(n=139)

県内販路拡大へ取り組む際の課題



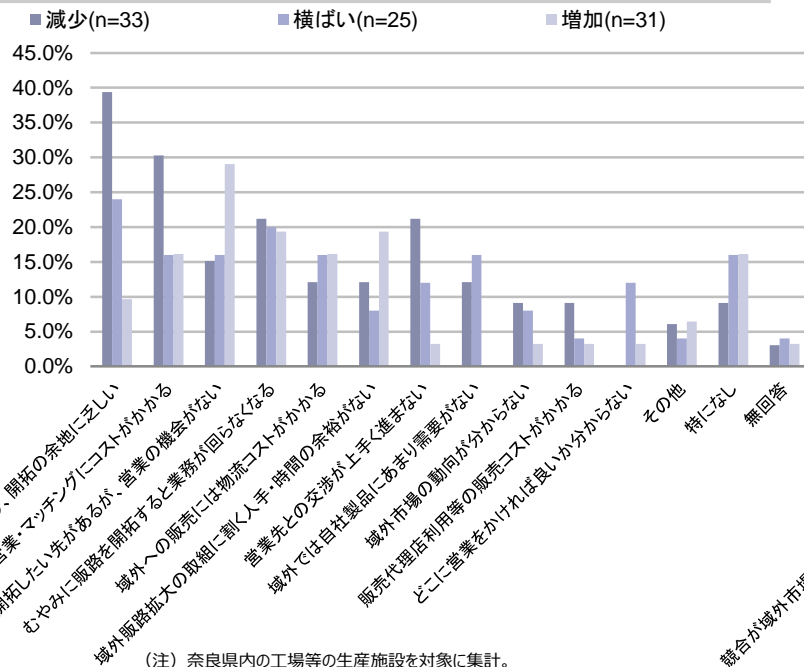
(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

(n=75)

アンケート結果まとめ（産業育成関連）：付加価値の向上による生産性向上②

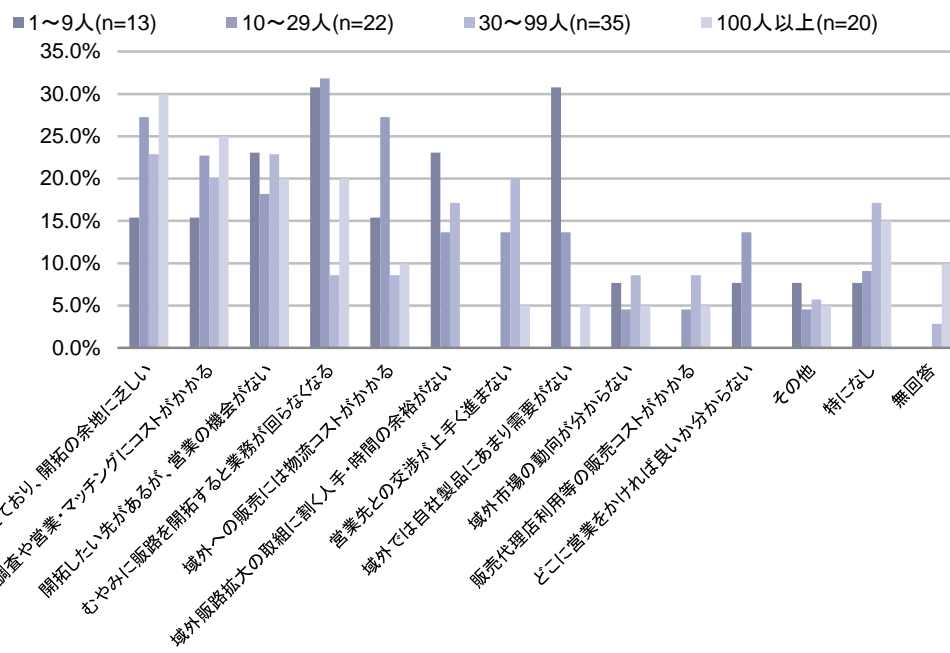
- 県外販路拡大に取り組む際の課題を営業利益別に見ると、営業利益が減少している先の多くでは、「競合が県外市場を押さえているため開拓の余地に乏しい」や「マーケティングやマッチングにコストがかかる」と回答している
 - むやみに販路開拓を行う前に、自社製品の改良・開発や業務プロセスの改善等による品質や価格競争力の強化に加え、県外市場で自社の強みを発揮できる分野の特定、市場で求められる製品の性能等の把握を行う必要があると考えられる。**まずは、業界や市場の動向に関する情報提供支援、前述したIT・機械投資による業務効率化に係る支援、後述する新製品開発に係る支援等が必要**となる
- 一方、営業利益が増加している先では、「開拓したい先はあるものの営業の機会がない」との回答が最も多くなっている
 - **事業者間のマッチング支援や展示会等への出展支援を行うことが必要**となる
- 従業員規模別に見ると、小規模事業者では、「販路開拓で業務が回らなくなる」先が多くみられ、**人材確保や労働投入量削減の取組と一体的に支援する必要**がある他、「域外販売にかかる物流コスト」も多く挙がっており、自社使用の車両購入・リース等に係る支援も有効な可能性がある

県外販路開拓へ取り組む際の課題（営業利益増減別）



(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。
 (注) 上表の「減少」は、調査票上で「減少」又は「やや減少」と回答した先の合計、上表の「増加」は、「増加」又は「やや増加」と回答した先の合計。以下、同じ。

県外販路開拓へ取り組む際の課題（従業員規模別）

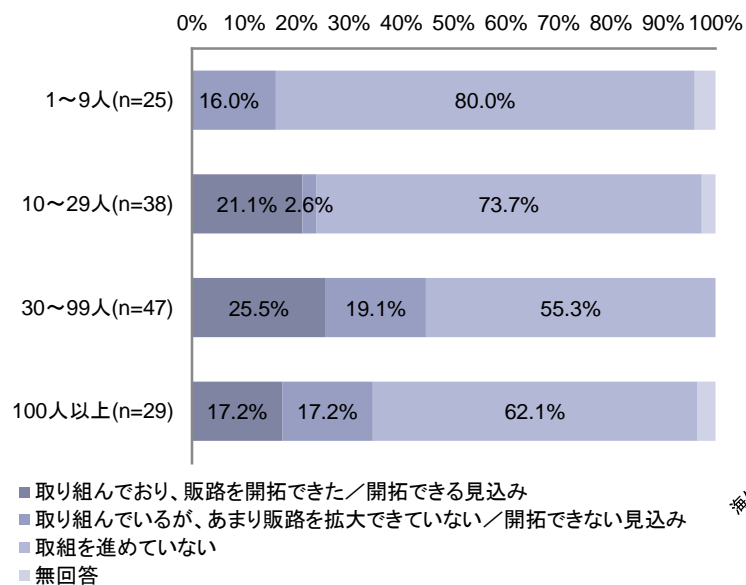


(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

アンケート結果まとめ（産業育成関連）：付加価値の向上による生産性向上③

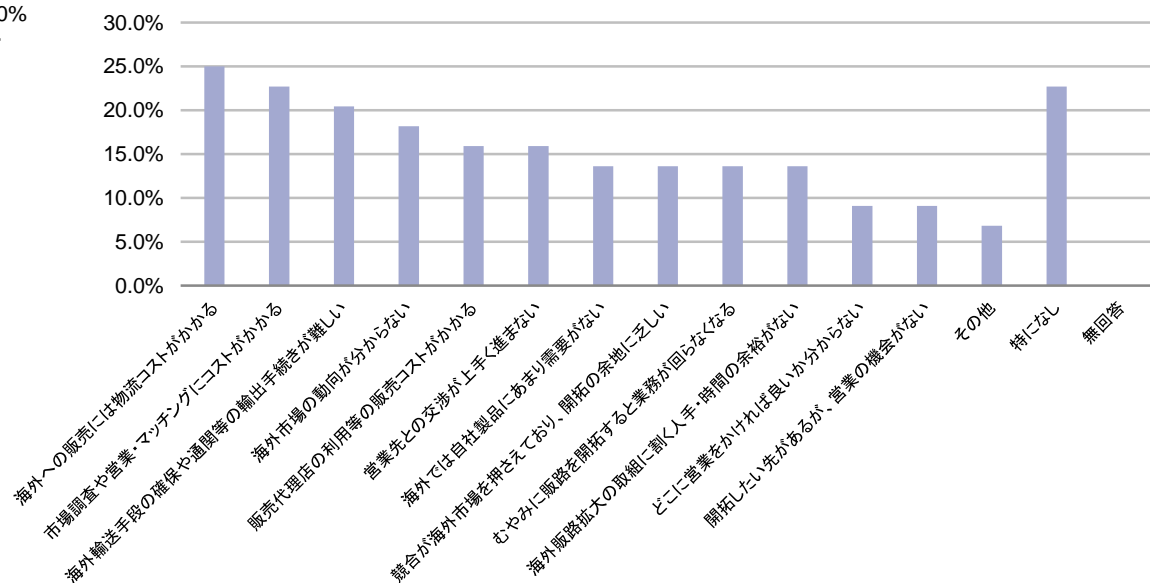
- 海外販路拡大の取組・成果の状況を従業員規模別に見ると、比較的規模の小さな事業者でも取り組んでいる先が一定割合見られる。別途、本社の所在地別で確認したところ、県内外で差は見られなかったことから、**奈良県内の中小企業で海外販路拡大に取り組んでいる先が一定割合存在することが分かる**
- 海外販路拡大へ取り組む際の課題としては、物流に係るコストが多く挙げられているほか、海外市場の動向が分からない、輸出手続きが難しい、マッチング等にコストがかかるといった課題も多く挙げられている
 - 中小企業単体では実施が難しいこれらの取組について、**輸出版売に関するハンドブックの作成・配布、海外での販売会展支援のようなサポートを行政が行うことで、県内企業の海外販路開拓が進む可能性**がある

海外販路開拓の取組状況（従業員規模別）



(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。

海外販路拡大へ取り組む際の課題



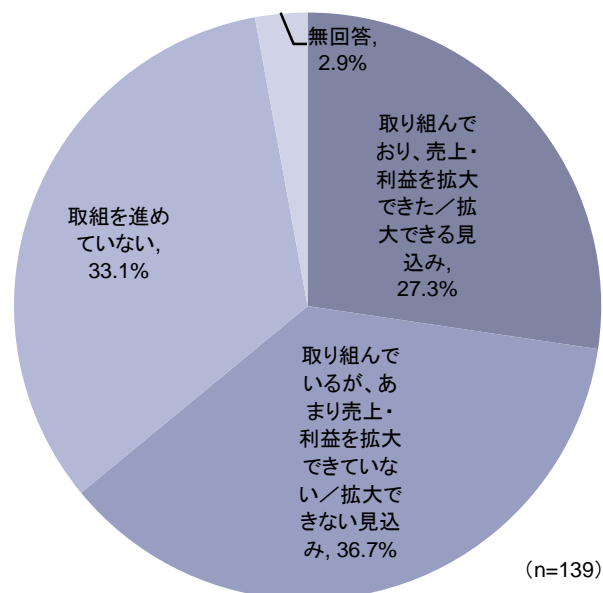
(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

(n=44)

アンケート結果まとめ（産業育成関連）：付加価値の向上による生産性向上④

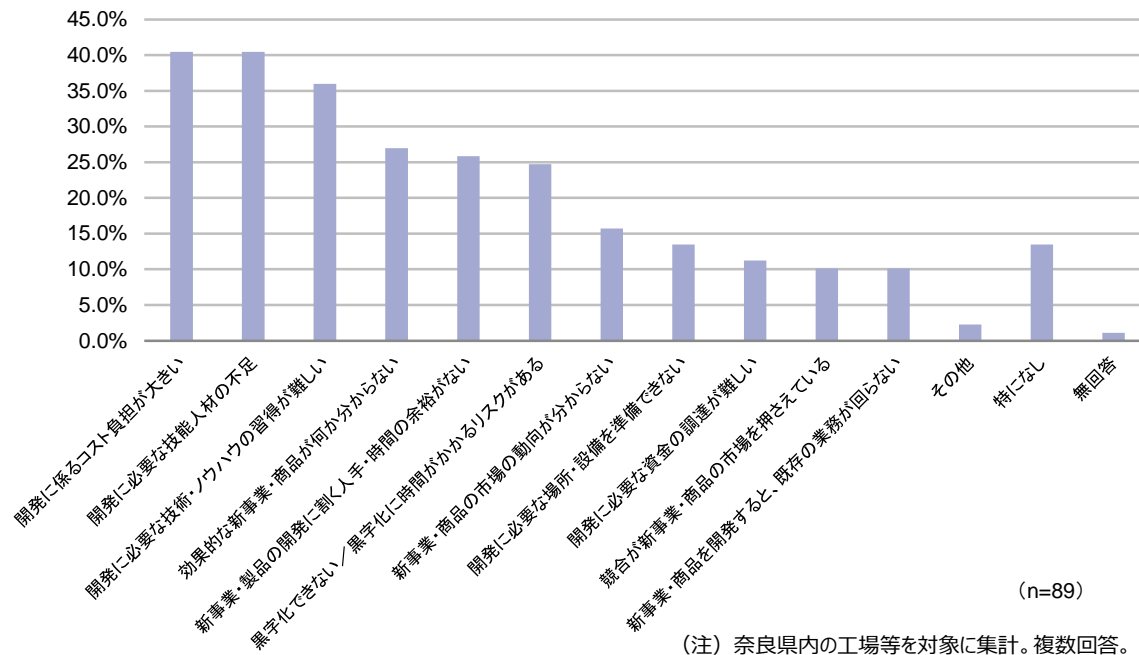
- 付加価値の向上により生産性を向上させる取組として、新規事業・新製品の開発状況をアンケートにより確認した
- 新規事業や新製品の開発に取り組んでいる先は、調査対象全体の3分の2程度と比較的高い割合となっているものの、取り組んでいる先の半数以上で売上や利益の拡大に繋がっておらず、県外販路拡大等と比べ成果に繋げるのが難しいことが分かる
- そこで、新製品開発等に取り組んでいる先で直面した課題を確認すると、開発に係るコスト負担に次いで、「開発に必要な技能人材の不足」や「開発に必要な技術・ノウハウの蓄積が難しい」が多く挙げられており、**技能人材の確保を促すためのマッチング支援、既存人材のスキル向上のためのスキル研修や専門家派遣等の取組が重要**といえる

新規事業・製品の開発状況



(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。

新規事業・製品の開発に取り組む際の課題



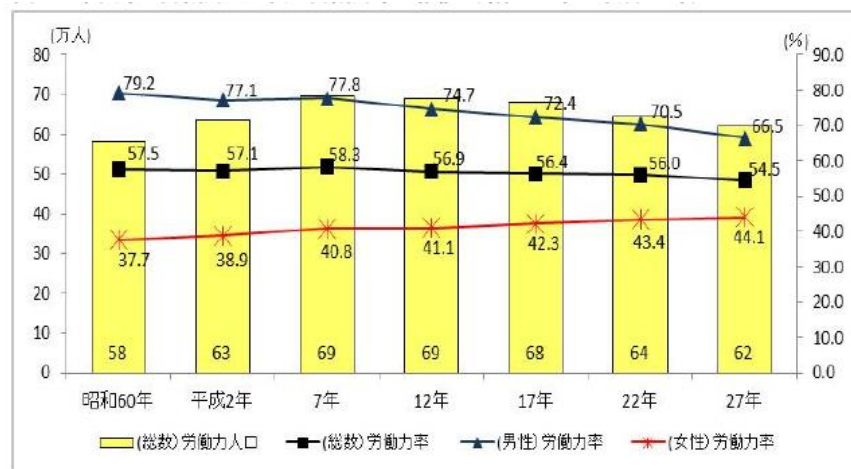
(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

IV. 雇用促進方針の考え方

労働供給力は減少しているが、労働需要は堅調

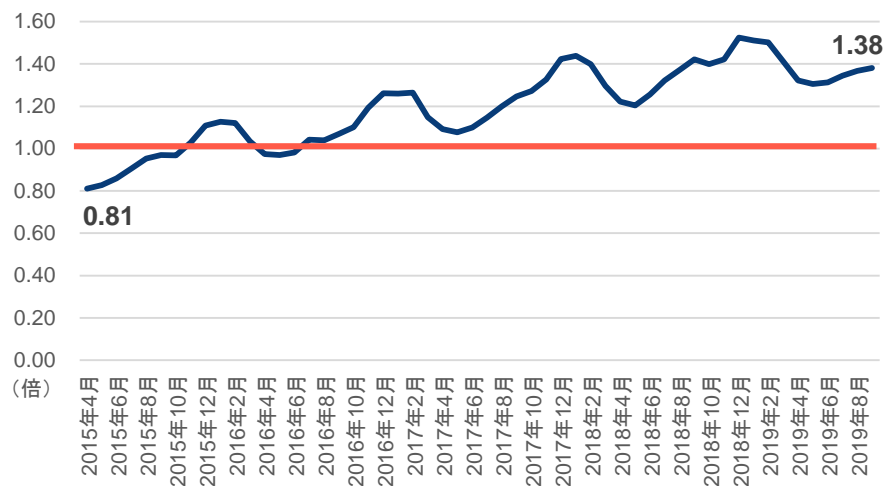
- 奈良県の労働力人口は、1995年（平成7年）の69万人をピークとして減少し、2015年（平成27年）には62万人まで落ち込んでいる
 - 生産年齢人口の減少に伴って、この傾向は今後も続くことが見込まれる
- 一方で、奈良県の有効求人倍率は、2015年以降1.0倍を超え、最新のデータでは1.38となっている
 - 産業振興大綱の計画期間である2020年以降も、労働力の超過需要は続く可能性があり、労働供給力を高める取組が必要

奈良県の労働力率の推移



出所：平成27年国勢調査 従業地・通学地集計結果（奈良県）

奈良県の有効求人倍率の推移

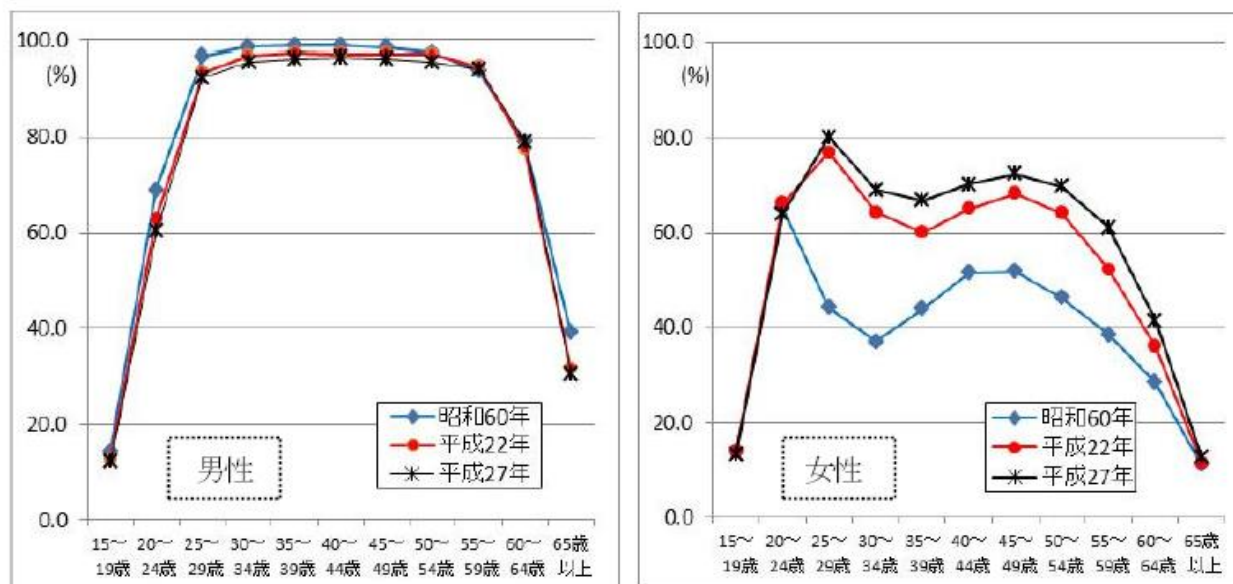


出所：RESASデータ

労働供給力の伸びしろは女性とシニア人材

- 男女別、年代別に就業率を見ると、男性については25歳～59歳の労働力率は殆ど100%であり伸びしろがない一方で、60歳以上は大きく落ち込んでいることが分かる
- 女性については、25歳～40歳にかけての「M字カーブ」が緩やかになっており、女性の社会進出が進んでいることが分かる。一方で、男性労働力率の水準には達しておらず、労働供給の伸びしろがあることが分かる
 - 特に25歳～34歳にかけて大きく落ち込んでおり、結婚・出産を機に労働市場から退出する女性が数多く存在することが示唆される
- 以上を踏まえると、労働力を維持するためには、高齢者・女性の就労支援（マッチング、働きやすい職場づくり支援等）を行う必要あり
 - 県内事業所の女性が働きやすい環境整備を進めるとともに、高齢者の県内労働市場への取り込みを積極的に行うことが有効

奈良県の男女別・年代別就業率

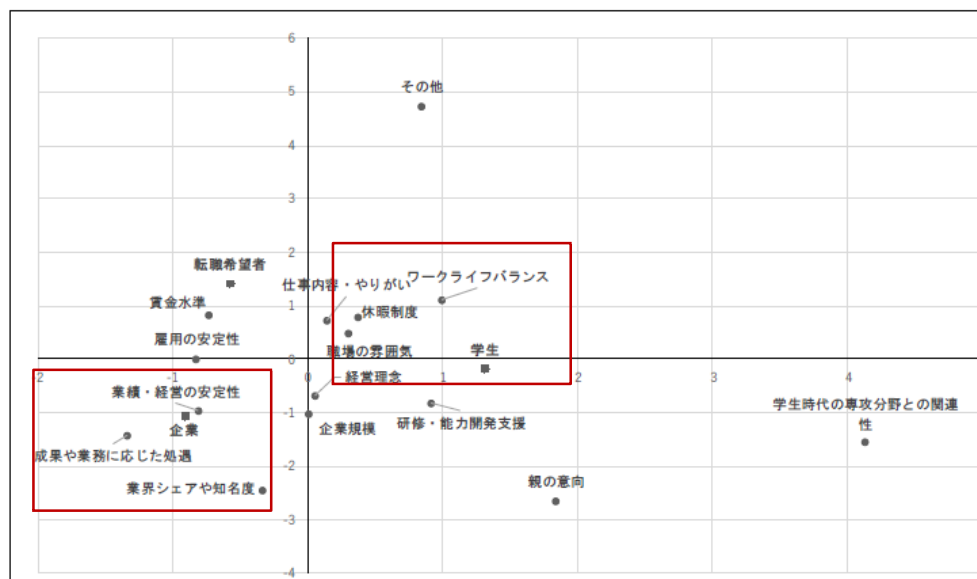


出所：奈良県「平成27年国勢調査 従業地・通学地集計結果」

県内事業所の魅力を高めることで、若者の県内就職を促進

- 奈良県では、就職・進学に伴う若者の県外流出が大きな問題となっているが、労働供給力の維持を実現するには、若者の県内就職率を高める必要がある
- 以下は、「就職の際に重視する事柄（事業者の場合は、学生が重視していると思う事柄）」について、学生と事業者の考え方のギャップを示したものである※項目間の距離が近いほど、相関関係が高いことを示す
 - 学生は、ワークライフバランスや休暇制度等、「働きやすさ」を重視して事業者を選んでいることが分かる
 - 事業者は、経営や雇用の安定性や、成果・業務に応じた処遇、業界シェアや知名度を重視していると考えている
- 以上を踏まえると、県内事業所のワークライフバランスの推進を行うとともに、その成果を学生にアピールすることによって、若者の県内就職を促進する必要がある

事業者と学生の意識のギャップ



出所：中小事業者研究センター（2019）「製造業の人手不足に関する調査～技能人材の確保に向けて～」

副業需要の取り込みの可能性①：見込まれる副業市場の拡大

- 労働政策研究・研修機構が、従業員100人以上の事業者を対象として実施したアンケートでは、副業を現在認めている事業者が全体の49.6%に上っており、今後解禁を検討している事業者が5.0%、未検討であるが関心を示している事業者が23.1%に上ることが分かる
- また、雇用者（正社員）においても、41.0%が副業の意向を示している
- 2020年春闘においても「多様な働き方」が論点の一つとなっているが、今後こうした**副業拡大の動きが全国的に進む**可能性があり、次期産業振興大綱においても奈良県としての対応の方針を検討しておくことが必要であると思われる
 - 特に、ベッドタウン的性格が強い奈良県には、大阪や京都の大事業者へ通う就業者も少なからず存在し、こうした人材の**副業需要の取り込みの可能性は大きい**と考えられる

主要事業者の副業解禁状況

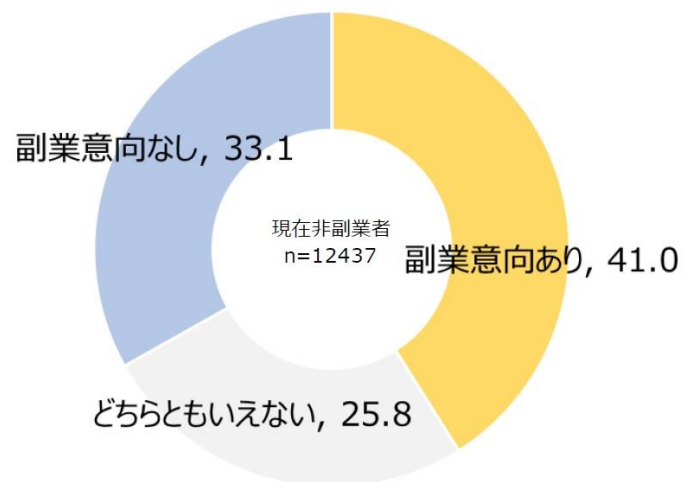
副業についてのスタンス



(注)東証1部上場など121社が回答

出所：日本経済新聞（2019年5月20日）

正社員（現在非副業）の副業意向



出所：パーソル創業研究所「副業の実態・意識調査」（2018）

副業需要の取り込みの可能性②：働き方改革の進展による余暇時間の増加

- 働き方改革関連法案の施行に伴って、今後労働者の労働時間が減少することで、余暇時間が増加することが見込まれる
 - 現状では、労働の減少は軽微にとどまっているが(以下、図表は2016年のデータ)、次期産業振興大綱の計画期間においては、働き方改革の進展に伴い、増加した余暇時間は、趣味や娯楽、副業等に充てられる可能性がある
- 特に、奈良県は、県外就業率が高くベッドタウン的性格が強い地域であり、業務後や休日といった余暇時間を県内で過ごす者が多いため、県外で就業する者が奈良県内で過ごす時間が増加することが見込まれる
 - 奈良県のベッドタウン的性格は、「本業は県外でも副業は県内で」といった働き方を進める追い風となる

生活時間の推移(平成23年→平成28年)

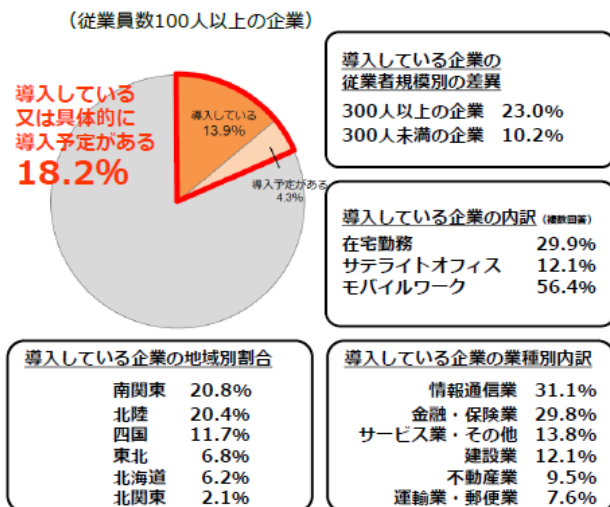
	平成23年		平成28年		増減		
	人口 (千人)	仕事時間 (時間.分)	人口 (千人)	仕事時間 (時間.分)	人口 (千人)	仕事時間 (時間.分)	
総数	雇用されている人	53455	6.07	55826	5.59	2371	-0.08
	正規の職員・従業員	31992	7.13	32850	7.09	858	-0.04
	正規の職員・従業員以外	21463	4.29	22977	4.19	1514	-0.10
	パート	9848	4.09	10904	4.01	1056	-0.08
	アルバイト	5434	3.44	5411	3.31	-23	-0.13
	契約社員	2661	6.18	3040	6.04	379	-0.14
	嘱託	1208	5.29	1225	5.16	17	-0.13
	労働者派遣事業所の派遣社員 その他	1104 1209	5.36 4.39	1208 1189	5.32 4.12	104 -20	-0.04 -0.27
男	雇用されている人	29549	7.02	30248	6.53	699	-0.09
	正規の職員・従業員	22718	7.35	22662	7.33	-56	-0.02
	正規の職員・従業員以外	6831	5.14	7587	4.57	756	-0.17
	パート	977	5.01	1259	4.37	282	-0.24
	アルバイト	2694	4.11	2768	3.54	74	-0.17
	契約社員	1388	6.46	1637	6.21	249	-0.25
	嘱託	778	5.45	742	5.34	-36	-0.11
	労働者派遣事業所の派遣社員 その他	450 544	6.02 5.22	567 613	6.01 4.46	117 69	-0.01 -0.36
女	雇用されている人	23906	4.59	25578	4.54	1672	-0.05
	正規の職員・従業員	9274	6.18	10188	6.16	914	-0.02
	正規の職員・従業員以外	14633	4.09	15390	4.01	757	-0.08
	パート	8871	4.03	9646	3.56	775	-0.07
	アルバイト	2739	3.18	2643	3.07	-96	-0.11
	契約社員	1274	5.47	1403	5.43	129	-0.04
	嘱託	430	4.59	482	4.48	52	-0.11
	労働者派遣事業所の派遣社員 その他	654 664	5.18 4.03	641 575	5.06 3.35	-13 -89	-0.12 -0.28

出所:総務省「平成28年社会生活基本調査－生活時間に関する結果－結果の概要」

【参考】テレワーク需要の取り込みの可能性

- 奈良県は、前述のようにベッドタウン的性格が強い地域であり、県外の就業者が一定数存在する。内部環境分析で指摘したように、県外に働きに出ることで、労働時間に発生する消費需要（飲食サービス業、小売業等）が県外に「漏れる」ことにつながっている
- 一方で、会社に出向かずに自宅や自宅周辺で働く「テレワーク」が昨今急速に広がりを見せている。政府も、テレワークの普及にKPIを設定し推進しており、次期産業振興大綱の計画期間中には、更なる広がりを見せることが予測される
 - 県外就業者のテレワーク需要を取り込むことによって、労働時間に発生する消費需要を県内に取り込むことができる

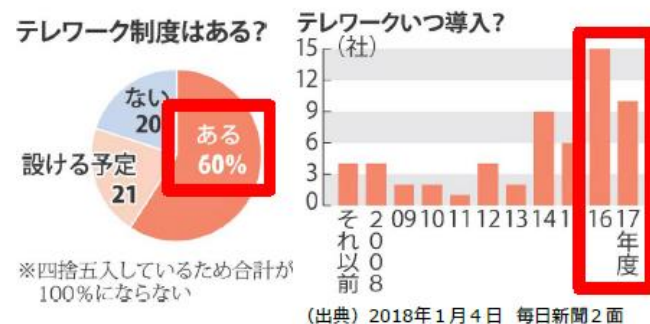
テレワークの実施状況(全体)



(出典)総務省「平成29年通信利用動向調査」(H30.5.25公表)

出所：総務省「テレワークの最新動向と総務省の政策展開」(2019)

テレワークの実施状況(主要事業者)



政府のテレワークに関するKPI

<政府目標 (KPI) >

世界最先端IT 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)

平成32年(2020年)には、

○ テレワーク導入企業を平成24年度(11.5%)比で3倍

※総務省 平成24年通信利用動向調査

○ テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度(7.7%)比で倍増

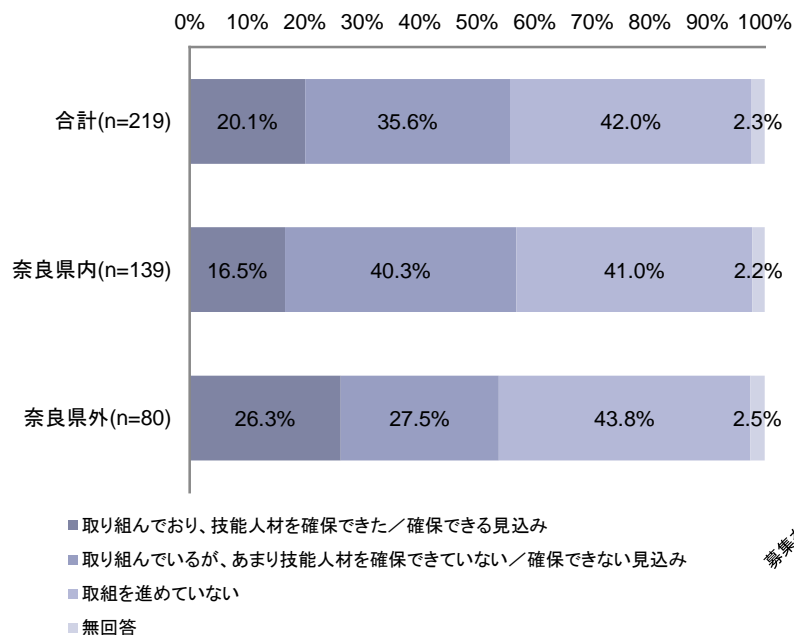
※国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査

出所：総務省「テレワークの最新動向と総務省の政策展開」(2019)

アンケート結果まとめ（雇用促進関連）：技能人材の確保状況

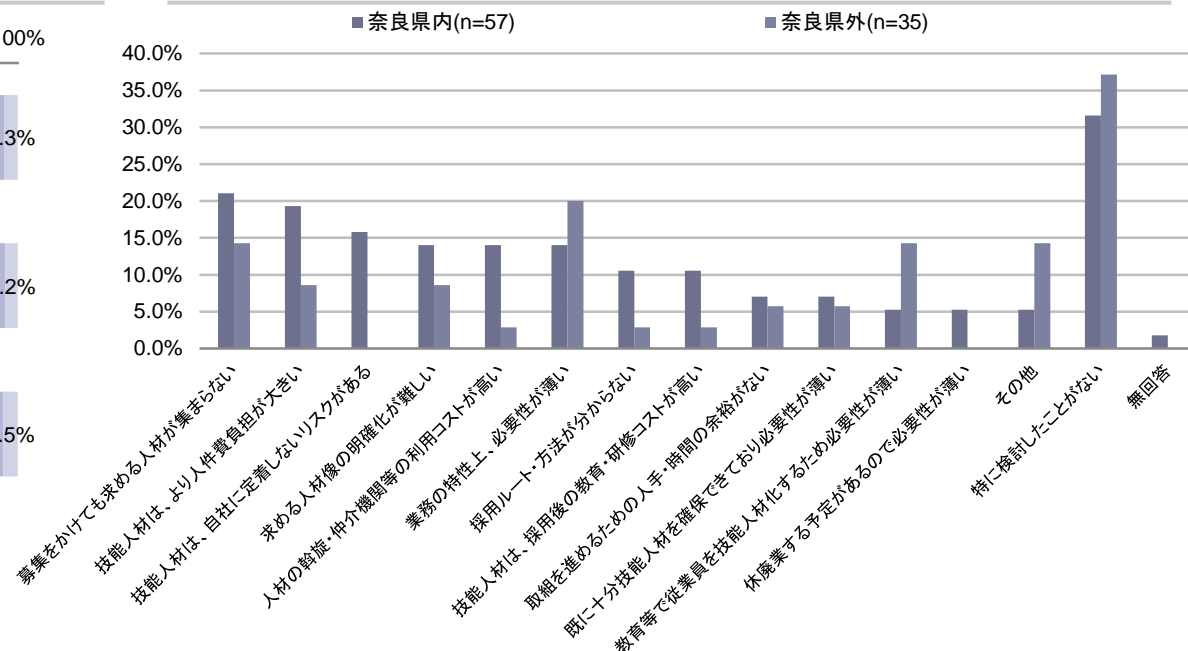
- 技能人材確保への取組状況を工場等の所在地別に確認すると、奈良県内では半数以上の事業者が取り組む一方で、実際に十分確保できているのはその内の3割以下となっている
- 一方、奈良県周縁の他府県では、取り組んでいる割合は同程度だが、その内の半数が確保できている
- 技能人材確保に取り組んでいない先に対して、その理由を確認すると、**県内事業者はほとんどの項目で県外事業者よりも回答割合が高く、特に「人件費負担」、「斡旋・仲介機関の利用コスト」、「採用後の教育・研修コスト」等のコスト面で差が顕著**となっており、県内事業者のみ「自社に定着しないリスク」の回答割合が高いことも、確保した優秀な技能人材へ十分に投資できないことが理由になっている可能性がある
- 一方、「教育等で従業員を技能人材化するため必要性が薄い」は県外事業者の方で多く挙げられている
- **技能人材の確保・定着への費用負担を軽減できるよう、マッチング支援、従業員のスキル習得・向上のための専門家・熟練指導者の派遣やスキル研修等の支援が求められる**

技能人材確保の取組状況（事業所所在地別）



(注) 工場等の生産施設を対象に集計。

技能人材確保に取り組んでいない理由（事業所所在地別）

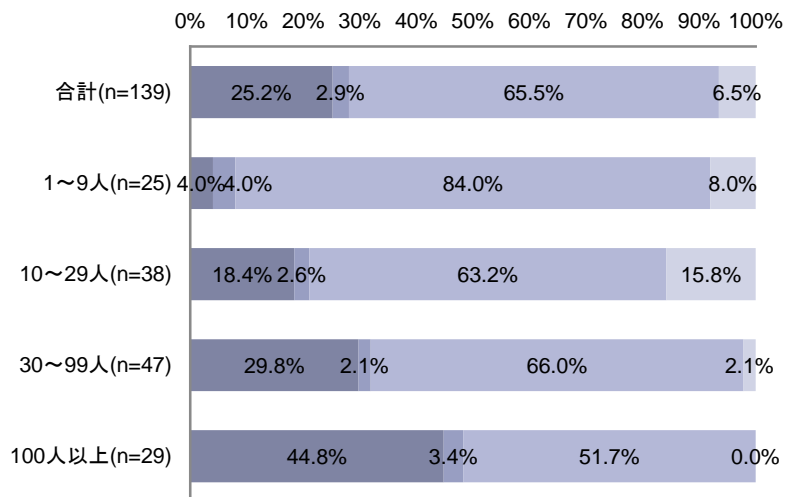


(注) 工場等を対象に集計。複数回答。

アンケート結果まとめ（雇用促進関連）：外国人材の確保状況

- 外国人材の確保に向けた取組について、最も取り組まれていた技能実習生確保の状況を確認すると、全体の4分の1程度が取り組んでおり、従業員規模の大きな先ほどその取組割合が高くなっている
- 外国人材確保に取り組まない理由としては、「寮整備や日本語教育等の受け入れ態勢整備が負担」を除くと、「日本語能力が不安」、「雇用管理事務が煩雑」や「外国人材がなじみずに離職やトラブルを懸念」等、大規模資本をあまり必要としないと思われるソフト面の理由が多く挙げられている
- 日本語能力の高い外国人材の採用ルートを紹介、採用後の日本語教育への支援や雇用管理に関する情報提供等の支援によって、小規模事業者でも外国人材確保の取組を進められる可能性がある

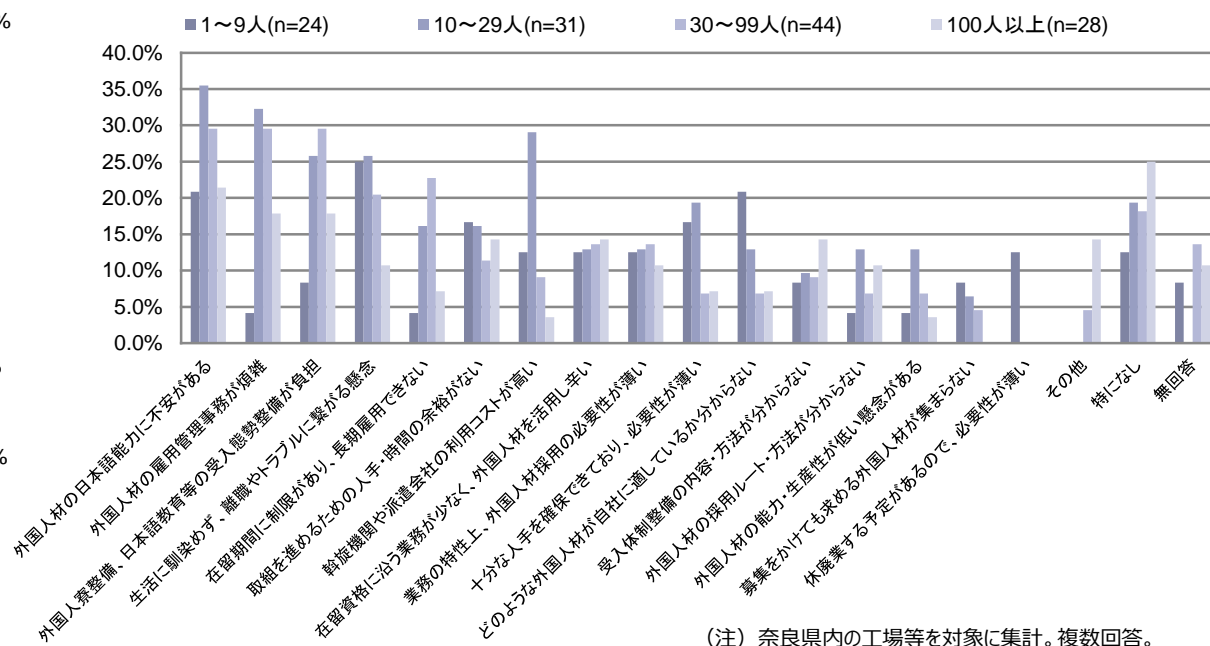
技能実習生の確保状況（従業員規模別）



- 取り組んでおり、雇用できている／雇用できる見込み
- 取り組んでいるが、あまり雇用できていない／雇用できない見込み
- 取り組んでいない
- 無回答

(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。

外国人材確保に取り組まない理由（従業員規模別）

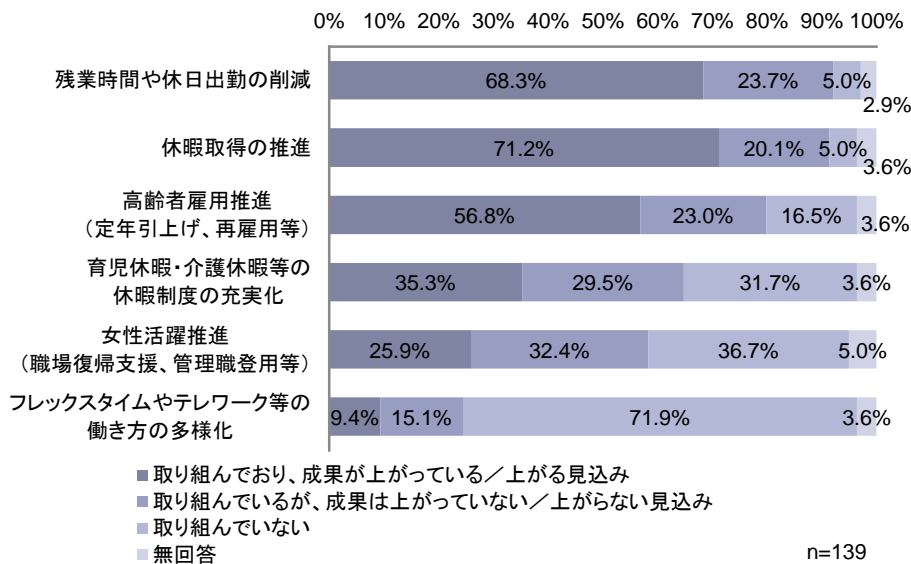


(注) 奈良県内の工場等を対象に集計。複数回答。

アンケート結果まとめ（雇用促進関連）：働き方改革への取組状況

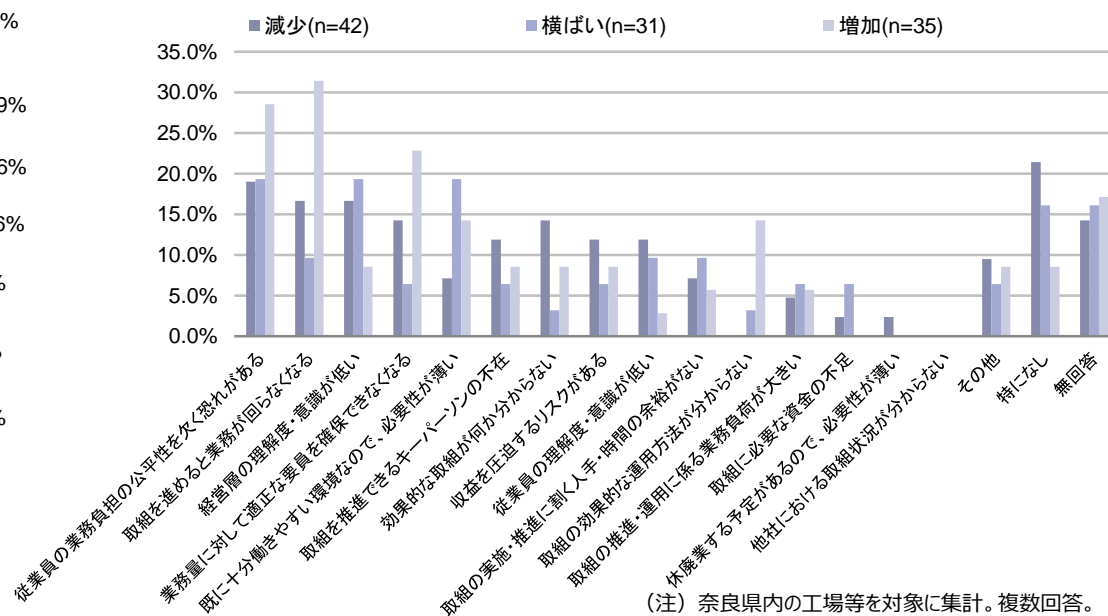
- 奈良県内の工場等における働き方改革への取組状況をアンケートにより確認した
 - 今後の県内労働供給力の伸びしろとして高齢者や女性が期待されるところではあるが、「高齢者雇用推進」、「育児休暇・介護休暇等の休暇制度の充実化」や「女性活躍推進」といった取組は、単純な労働時間短縮関連の取組に比べて、行っていない先が多い
 - フレックスタイムやテレワーク等の導入は、工場労働に馴染まないこともあり、あまり取り組まれていない
- 実施していない取組について、その理由を確認した
 - 回答先全体で「従業員の業務負担の公平性を欠く」との回答が最も多く、女性や高齢者のみを対象とする取組が難しい理由になっていると思われる。一方、「従業員の理解度・意識が低い」の回答割合は低いことから、従業員レベルでは不公平感が強くない可能性もある。**まずは経営層層に対して女性やシニア人材の働きやすさ向上の重要性を啓発する取組が求められる**
 - 営業利益が増加した先では、「業務が回らなくなる」、「必要な要員を確保できなくなる」等の回答が多く、業務が好調ゆえの人手不足が取組を阻害していると思われる。**事業が好調な先に対しては、人材確保の取組と同時並行で働き方改革の取組を支援することが重要になる**

働き方改革への取組状況



(注) 奈良県内の工場等の生産施設を対象に集計。

働き方改革が未実施の理由（営業利益増減別）



V. 產業振興大綱骨子案

産業振興大綱（製造業中心）策定の背景と、大綱の全体像

産業振興大綱が目指すべき方向性の設定の背景

- 次期産業振興大綱の計画期間となる2020年代～2030年代においては、AI、IoT、RPA等事業者の生産活動に大きな影響を与える技術の進展・普及、少子高齢化・人口減少の進展による労働供給力の低下と中小事業者の廃業、グローバル化の進展による事業者の競争環境の激化等、日本経済を取り巻く環境は大きく変化することが見込まれる
- こうした中で、奈良県経済に注目すると、少子高齢化、人口流出による**労働力不足の更なる深刻化**、県内事業者の大部分を占める**小規模事業者の事業承継問題や、技術革新への対応の遅れ**、**海外諸国の台頭による県内経済の更なる空洞化**等、深刻な問題に直面することが見込まれる
- 奈良県経済は県外通勤者によりもたらされる所得により維持されてきたいわゆる「**ベッドタウン経済**」であったが、高齢化の進展による県外通勤者のリタイアが進むと、経済の縮小、ひいては税収減少につながり、質の高い公共サービスの維持することが難しくなる。こうした状況下では、**ベッドタウン経済に代わる自立的な経済構造を実現（＝「脱ベッドタウン」）**しなければ、国からの財政移転に依存せざるを得ない状況に陥ることが見込まれる
- 一方で、インバウンドの増加や、京奈和自動車道開通による県内物流網の高度化、リニア開通による再開発の機運の高まり等、奈良県経済にプラスの要素も存在する。次期産業振興大綱においては、こうした機会を生かしながら、奈良県経済を取り巻く問題を克服することで、県内経済の持続的な成長に資する産業政策を県内事業者に展開し、「脱ベッドタウン」を実現することが求められる
- さらに大綱に示す施策の実現性を高め、県内経済成長に確実につなげるためには、県内の産業振興に関するアクター間の連携を促進し、**大綱の推進体制を構築**することが重要
- 以上を踏まえて、産業振興大綱のもと、県内事業者や産業人材の育成により経済成長を目指す「**産業育成方針**」、新たな事業者を呼び込むことにより県内経済のパイを拡大することを目指す「**企業誘致方針**」、魅力的な職場の創出により県内での就労を促進する「**雇用確保方針**」の3つを策定し、これらの方針の効果を高めるために、**地域経済循環の考え方を各方針を横断する考え方として取り入れるとともに、大綱の推進体制構築を促進することで、「脱ベッドタウン」の実現を目指す**

【目指すべき方向性】

県内経済の持続的成長による「脱ベッドタウン」の実現

県内事業者の生産性向上により
県内経済の成長を
目指すアプローチ

新たな産業の誘致により県内
経済のパイの拡大を
目指すアプローチ

魅力的な職場の創出により雇用
確保を目指すアプローチ

地域経済
循環促進

大綱の
推進体制の
構築

【産業育成方針】

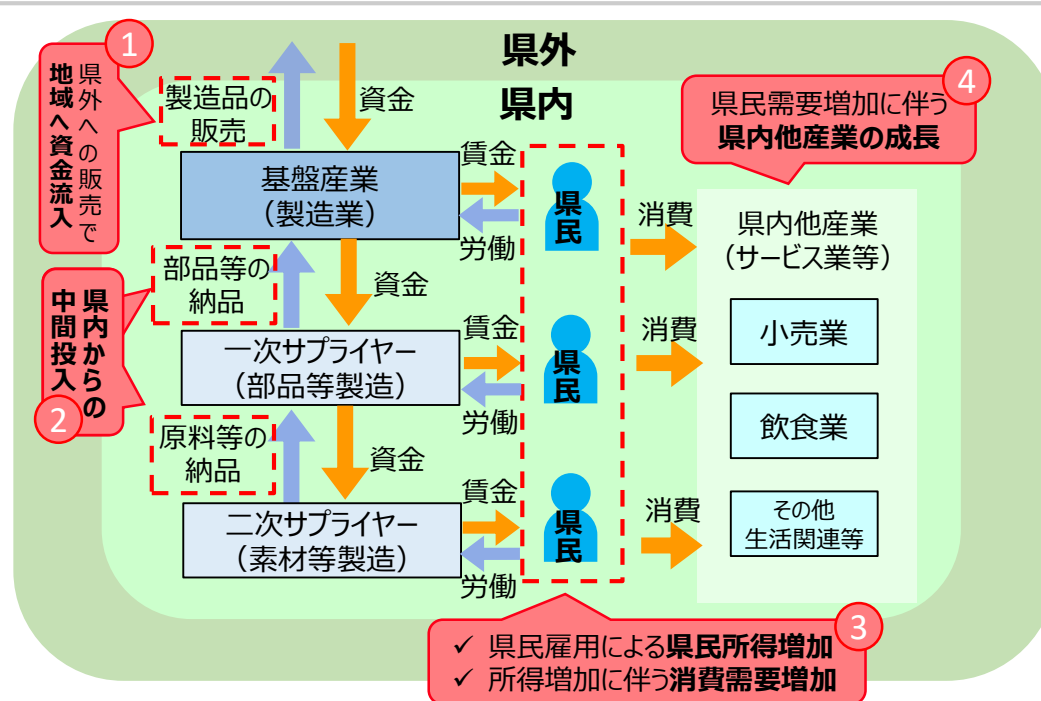
【企業誘致方針】

【雇用確保方針】

地域経済循環の考え方

- 地域の経済成長のためには、下図に示しているように、<①製造業等の域外市場産業が県外から資金を稼ぎ出し、②、資材等の中間投入ができるだけ多く地域内で賄われ、③県民の雇用を通して県民の所得が向上し、④県民所得増加に伴って商業・サービス産業等が成長する> 一連のプロセスが重要
 - 域外から資金を稼ぎ出す産業を「基盤産業」、基盤産業の需要を基に派生する産業を「非基盤産業」という
- 以上を踏まえると、地域経済循環の促進のためには、以下の取組を産業振興政策で実施することが必要
 - 県外から資金を稼ぎ出す産業の育成・誘致
 - 県内での中間投入物（原材料等）の調達
 - 県内事業者の県民の雇用促進
 - 県民の県内消費の促進

地域経済循環の考え方



産業育成方針の全体像①

産業育成方針設定のポイント

- 次期産業振興大綱の計画期間においては、人口動態の変化、事業者の生産活動に関わる技術の進歩と普及、グローバル化の更なる進展による競争環境の激化等、県内事業者を取り巻く環境は大きく変化する
- こうした中で、県内産業の育成により県内経済の成長を実現するためには、前提として、激しい環境変化の中でも県内事業者が事業を続けられるような**強固な経営基盤を確保**することが重要である。そのためには、**新技術対応や経営の高度化**を支援していくことが重要である
- また、県内事業者の生産性向上の方向性としては、前述の業務効率化のほかに、**付加価値の向上**も重要となる。県内事業者の国内外の**販路の開拓**を支援するとともに、**新たな製品・商品の開発や、ブランド化等を支援**していくことも重要である
- さらに、県内産業の育成による経済成長の効果を高めるためには、**県内経済の好循環化**を進める必要がある。特に、奈良県は多くの産業で需要が県外に漏れ出ているため、こうした取組は効果を発揮すると考えられる。具体的には、**県外から資金を稼ぎ出す産業の育成**を進めるとともに、**県内産業間の取引の促進**を図ることにより、需要が外に「漏れ出る」ことを防ぎ、県内経済の成長を実現することを目指す

産業育成方針

県内産業の付加価値額を増加させることで、県内経済の成長を目指す取組

【方向性1】
県内事業者の付加価値向上

県内事業者の業務効率化・経営高度化を実現することで産業基盤の強化を目指す取組

【方向性2】
県内事業者の
業務効率化・経営の高度化

県内経済循環を促進することで県内経済の成長を目指す取組

【方向性3】
奈良県経済の好循環化の促進

産業育成方針の全体像②

産業振興方針

【方針1】県内事業者の付加価値向上

販路開拓	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の国内販路開拓機会の確保（県内事業者の展示会出展支援、県外事業者とのマッチング支援等） ・ EC（越境EC含む）等、最新技術の活用による販路の開拓の促進
	海外	
創業支援		<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性、高齢者、若者が創業に取り組みやすいような環境づくり整備の促進（創業準備支援、スキル獲得支援等）
新事業・新製品開発支援		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の新事業展開や新製品の開発に係る資金（基金、融資等）や経営ノウハウの提供 ・ 県内小規模事業者の利用可能枠を設定することで、県内小規模事業者の付加価値向上を後押し ・ 新事業・新製品等の着実な事業化に向けた、資金や経営ノウハウの提供 ・ 奈良先端科学技術大や奈良県立医科大学、奈良高専等、県内の研究機関と県内事業者との研究開発の促進

【方針2】県内事業者の業務効率化・経営の高度化

新技術対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術分野（AI、IoT、RPA、5G等）の実装支援 ・ 事業者を対象とした新技術分野導入に関する啓発活動の展開
経営の高度化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者を中心とした県内事業者の経営管理や生産管理の高度化支援（リタイア人材の指導員としての派遣等、県内産業支援機関による安価なコンサルティングの提供等） ・ 新技術分野や経営管理、マーケティング等に関するリカレント教育の提供による県内就労者の産業人材化促進
生産設備に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産設備の更新等に係る費用の援助 ・ 生産活動に必要な機器の安価な貸し付け等

【方針3】奈良県経済の好循環化の促進

域外市場産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の国内販路及び海外販路の開拓支援（【方針1】を参照のこと） ・ 高付加価値の産業や安定した需要が見込まれる産業の誘致（企業誘致方針を参照のこと）
県内事業者の取引促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内事業者の取引促進により、中間投入の「漏れ」を減らす（県内事業者間マッチングの支援等） ・ 工場団地内の産業クラスター形成の促進（計画的な誘致活動、企業誘致方針を参照のこと）
県民雇用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民と県内事業者のマッチング支援等による県民への所得の分配の促進（雇用確保方針参照のこと） ・ 誘致事業者の県民雇用へのインセンティブ付与による県民雇用の促進（企業誘致方針参照のこと）

企業誘致方針の全体像①

企業誘致方針設定のポイント

- 対象としては、奈良県は立地受け皿を今後整備していく方針であること、地域内での波及効果が見込まれることから、ここでは、製造業を中心に想定する。
- 誘致・育成を重点化する産業を絞り込むにあたって重要であるのは、実現可能性がある産業を絞り込むこと、誘致による効果が大い産業を絞り込むこと、**今後も安定的に需要が見込まれる産業**を絞り込むことが重要である。そのため、県内製造業の集積状況や、産業別の全国の工場立地動向、全国における**産業ごとの成長率やそのぶれの大きさを勘案し、リスクとリターンを考慮して戦略的に誘致産業候補を絞り込む**
- また、誘致した産業が県内で定着するためには、**初期投資の補助だけでなく、軌道に乗るまでの手厚い支援**が必要となる。事業者誘致が県内経済の成長にもたらす効果を高めるために、地域経済循環の促進を意識した支援策を展開する
- さらに、事業者誘致における課題として、**奈良県への進出や工場拡張ニーズに応えられるだけの土地の整備が十分に追いついていない**ということが挙げられる。戦略的な事業者誘致を可能にするための基盤整備の促進について、産業振興大綱の中で明記することで、内外の関係各所への取組を促進する
- 以上を踏まえて、以下の3つの方向性のもと、企業誘致方針を設定する

企業誘致方針

リスクとリターンを考慮した戦略的な事業者誘致活動により、産業集積の実現を目指す取組

【方向性1】
産業ポートフォリオを意識した
戦略的な誘致戦略

誘致後の手厚い支援により、誘致産業の定着・成長を促すことで県内経済成長を目指す取組

【方向性2】
誘致後の手厚い支援による
誘致産業の定着・成長促進

工場用地等の整備促進を通して、高付加価値の生産拠点の集積の実現を目指すアプローチ

【方向性3】
戦略的な事業者誘致を可能にする受け入れ基盤の整備

企業誘致方針の全体像②

企業誘致方針

【方向性1】産業ポートフォリオを意識した戦略的な事業者誘致

誘致重点化産業の絞込み	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の産業構造、全国における工場立地動向、需要の持続性・安定性等を考慮した誘致重点化産業の設定 ※本調査で仮説を提示済 	
インセンティブ	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・工場立地に係る補助金の充実化（新設、現行制度の改善） →用地取得、設備投資、県民雇用の促進に係る補助金の付与（雇用者数に比例した補助金設定）等
	税制優遇	<ul style="list-style-type: none"> ・県民税の減免措置の充実化、県内市町村への市町村民税の減免の呼びかけ ・地域未来投資法に基づく税制優遇の適用支援
	融資	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関との連携に基づく、資金調達支援
戦略的な誘致を実現する体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁内関係各課及び産業支援団体との密な連携による誘致活動の体制構築 ・奈良県への事業者立地に係る各種支援事業や、奈良県に立地するメリットの周知の徹底 	

【方向性2】誘致後の手厚い支援による誘致産業の定着・成長促進

各種産業支援施策の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・産業育成方針及び、同アクションプラン内で定める各種産業支援策の誘致事業者への周知、適用
県内事業者との取引促進	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致事業者と県内事業者のマッチング等による取引促進による県内定着と地域経済循環の促進＝クラスター形成 →誘致事業者のニーズに応じた県内事業者の紹介 ※雇用確保方針にも記載
誘致事業者への人材紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致事業者のニーズに即したスキルを持つ県民の紹介 ※雇用確保方針にも記載

【方向性3】戦略的な事業者誘致を可能にする受け入れ基盤の整備

産業用地確保の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の工場新設・拡張ニーズを満たす、工場用地の迅速な整備
-----------	--

雇用確保方針の全体像①

雇用確保方針設定のポイント

- 奈良県の生産年齢人口は今後、大きく減少していくことが見込まれる中で、県内事業者は今後も深刻な人手不足に悩まされることが見込まれている
- こうした中で、労働供給のポテンシャルが高いのは、結婚や出産を機に労働市場から退出した**女性や、リタイアしたシニア人材**であると考えられる。また、若者の県外流出が深刻な奈良県においては、**若者の県内就職の促進**も人手不足の解消に効果を持つと考えられる。さらに、**外国人労働者の活躍の促進**や**Uターン意欲のある非県民**の県内就職支援も視野に入れるべきであろう
- こうした人材の県内事業者への就職を促進するためには、**県内事業者とのマッチングの促進**はもちろんのこと、**リカレント教育の実施等**により県内事業者が必要とされるスキルの獲得支援を行うことが重要である。**スキルを有する人材を県内事業者に送り込む**ことは、労働生産性の向上という点でも効果を発揮することが期待される。また、外国人労働者の受け入れの促進のためには、**日本語や日本文化の理解を深めるための支援**や、受け入れ側の「**多文化共生**」的な意識の醸成を図ることも重要であると考えられる
- また、彼らにとって県内事業者が県民にとって魅力的に映っていないということも、県内事業者への就職の妨げとなっていると考えられる。女性やシニア、外国人、若者が働きやすい職場づくりの支援も実施する必要がある。さらに、魅力ある県内事業者の周知についても取り組む必要がある
- 以上を踏まえて以下の3つの方向性のもと、産業振興大綱における雇用確保方針を設定する

雇用確保方針

就労意欲のある未就業者等の
産業人材化の促進による
県内就職の促進

県内に魅力ある職場を増やす
ことによる意欲ある未就業者
の県内就職の促進

意欲ある未就業者や学生等と
県内事業者とのマッチング支援
による県内就職の促進

【方向性1】
就労意欲の高い未就業者等の
産業人材化

【方向性2】
魅力ある職場づくりの促進

【方向性3】
県民等と県内事業者との
マッチング促進

雇用確保方針の全体像②

雇用確保方針

【方向性1】就労意欲の高い未就業者等の産業人材化

教育機会の提供

- ・ 県内居住の未就業者（女性、高齢者、就職氷河期世代等）やUターンや移住を希望する県外の人材等に対するリカレント教育の提供による産業人材化の促進
- 県内企業のニーズを踏まえた教育プログラムの策定、産業支援機関との連携
- ・ 外国人留学生等の日本語や日本文化等、日本で働くうえで必要となるスキルの獲得支援

【方向性2】魅力ある職場づくりの促進

働き方改革の促進

- ・ 従業員の残業時間削減の取組支援（啓発活動、業務効率化との一体的支援 等）
- ・ リモートワーク等、多様な働き方の実施促進（啓発活動、実装支援 等）

女性・高齢者

- ・ 女性が働きやすい環境整備支援（企業内保育施設の整備や、柔軟な勤務形態の提供、男性の育児休暇首都促進等）
- ・ 高齢者が働きやすい職場環境整備支援（バリアフリー化支援 等）

多文化共生の取組支援

- ・ 県内事業者の外国人労働者受け入れに向けた、多文化共生への理解の醸成

魅力ある県内事業者の周知

- ・ 働きやすい職場づくりに取り組む企業の認定や表彰
- ・ 働きやすい職場づくりに取り組む企業の学生や県内未就業者への周知活動

【方向性3】県民等と県内事業所のマッチング促進

県内未就業者

- ・ 県内居住の未就業者（女性、高齢者、就職氷河期世代等）と県内企業のマッチング機能の強化

学生等

- ・ 県内高校、高専、大学生等と県内企業のマッチング機能の強化
- ・ 外国人留学生と県内事業者のマッチング機能強化

誘致活動との一体的な促進

- ・ 誘致企業と県民のマッチングの促進（インセンティブの付与との一体的な施策の展開）